

【訂正前】

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 247,153 | 3.5 | 10,837 | 11.6 | 12,281 | 2.8 |
| 13年 3月期 | 238,735 | 11.1 | 12,265 | 7.1 | 12,630 | 6.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 6,102 | 79.0 | 111.52 | - | - | 7.3 | 5.3 | 5.0 |
| 13年 3月期 | 3,409 | 29.2 | 62.31 | - | - | 4.1 | 5.5 | 5.3 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 653 百万円 13年 3月期 605 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 54,721,692 株 13年 3月期 54,714,565 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 224,759 | 82,881 | 36.9 | 1,514.61 |
| 13年 3月期 | 239,051 | 83,702 | 35.0 | 1,529.64 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 54,721,495 株 13年 3月期 54,720,051 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 8,219 | 2,298 | 12,424 | 16,539 |
| 13年 3月期 | 8,305 | 5,326 | 6,684 | 22,932 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 122,000 | 5,700 | 3,150 |
| 通期 | 255,000 | 12,800 | 6,600 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120 円 61 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団等は当社、子会社24社（間接保有会社2社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)サービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

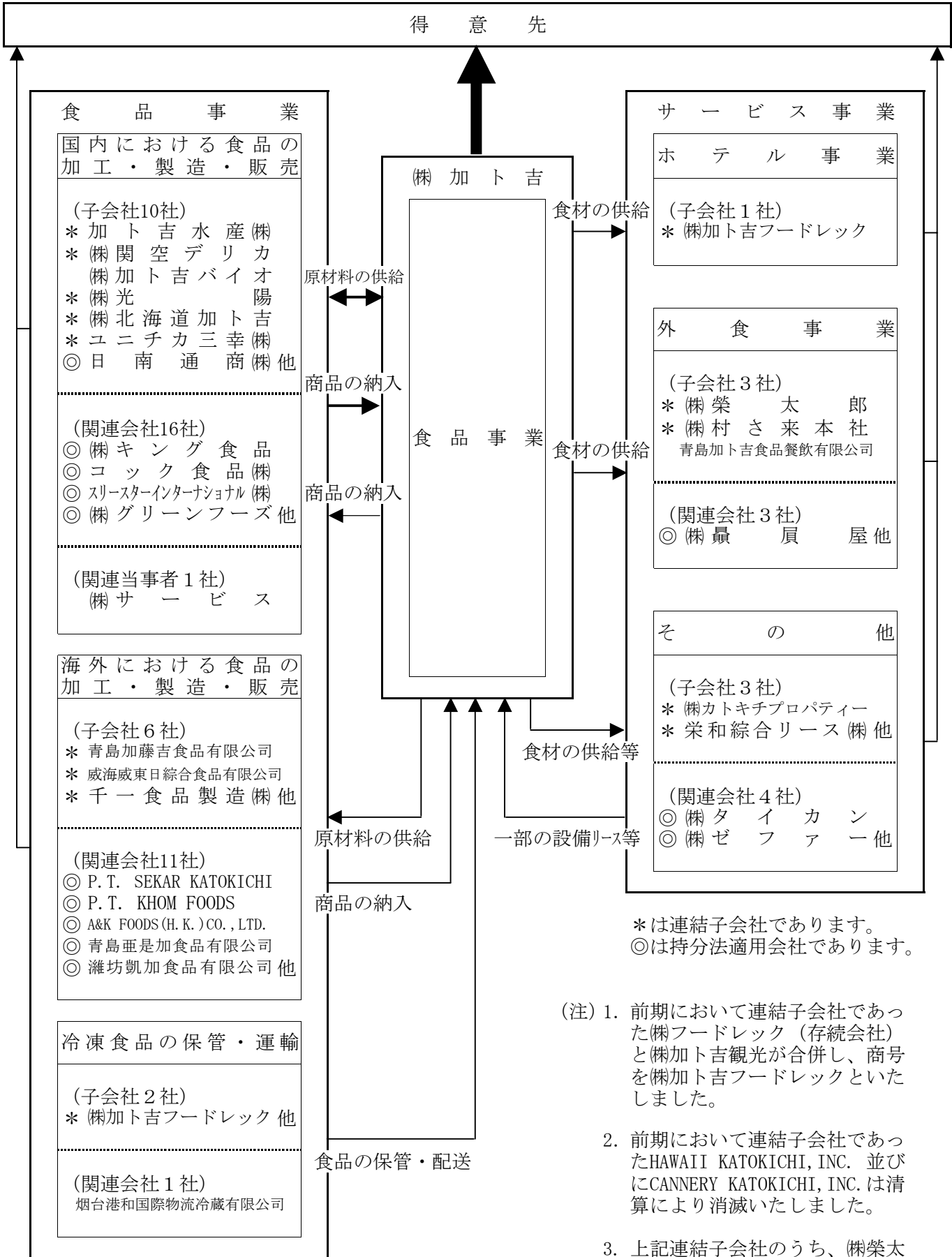
食 品 事 業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社28社（うち海外12社）並びに
関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サ ー ビ ス 事 業 …………… ① ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを運営しております。

② 外 食 事 業：子会社(株)榮太郎がレストランチェーン（直営65店舗、F C他7店舗）、子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営45店舗、F C529店舗）、関連会社(株)最良屋が居酒屋チェーン（直営61店舗、F C15店舗）を展開しております。

③ そ の 他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社4社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G S R21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル (G)」「スピード (S)」「レボリューション (R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に飛躍できる経営基盤を構築し、利益ある成長を続けるために、以下の施策に戦略的に取り組んでおります。

①連結重視の経営

関係会社の情報管理システムの構築並びに収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。また、グループ総合力強化の視点から経営資源の選択と集中を行うべく関係会社の整理・統合を進めております。

- ・平成13年4月1日、株式会社フードレック（存続会社）と株式会社加ト吉観光が合併し、商号を株式会社加ト吉フードレックに変更いたしました。
- ・HAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算いたしました。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業をさらに発展、強化させる成長戦略を推進し、日本を含め世界中の最良の原料を最適地において加工し、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくことがメーカーの使命と考えております。

③品質の向上と価格競争力の強化

衛生管理基準であるHACCPへの対応並びに品質保証の国際規格であるISO9000シリーズの取得を引き続き行い、より一層商品の品質向上を図ります。また、国際価格に対応するためにグローバルな視点で国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストダウンの追求と高付加価値商品の開発を目指し、消費者に信頼されるより大きな安全と安心をお届けすることに注力いたします。

④環境問題への対応

企業の果たすべき重要な社会的責任として環境にやさしい包装資材の研究、使用をさらに推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組み、企業市民として地域社会との共生を図りながら、地球環境の改善に貢献してまいります。

(4) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループが目標とする経営指標は有利子負債の削減により金融費用の軽減と中期継続的にROE 8%の達成を考えております。（過去3年平均5.7%）

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期のわが国経済は、IT不況が長引くなか米国同時多発テロの影響に加えて、株式市場の低迷や失業率の高まり、金融機関の不良債権処理問題が経済活動全体に影響を及ぼし、また、企業収益の低迷により、雇用・所得環境がますます悪化するなど景気は依然厳しい状況で推移致しました。

当社グループが関連する事業につきましても、消費者の低価格志向と販売競争の激化による低価格化がますます進み、依然として厳しい経営環境でありました。

このような状況下で、食品事業では、徹底した経費削減と物流体制の見直しを行い、全社的なローコスト体質の確立をすすめるとともに、重点販売商品の絞り込みによる拡販と地域に密着した販売活動を展開致しました。一方、サービス事業では、店舗を洋風から和風業態に店舗リニューアルするとともに、不採算店の閉鎖を進めました。

また、お客様に満足いただくためホテルの客室等の改修と接客サービスの向上に取り組みました。この結果、売上高は前期比 3.5%増の 2,471億53百万円となりました。

利益面では、急激な為替変動と単価下落による影響を高付加価値商品の開発や為替予約等で対処してまいりましたが、サービス部門で営業環境が依然として厳しくまた、食品事業でも企業間の販売競争による販売費の増加と為替がさらに円安に進行したことにより、営業利益は前期比11.6%減の 108億37百万円、経常利益は前期比 2.8%減の 122億81百万円となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券評価損が前期より減少したため、前期比79.0%増の61億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前期比 4.0%増の 2,259億72百万円となり、営業利益は生産コスト低減を進めましたが、販売費の増加と為替の影響により、前期と比べ11億76百万円減の 103億57百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では米飯、弁当、麺、惣菜の商品力強化と消費者キャンペーン等の販売促進活動を展開し、積極拡販した結果、「米飯」「魚フライ」が順調に売上を伸ばしました。業務用は、ユーザーの多様化ニーズに対応した商品の充実並びに惣菜売場などでのメニュー提案を進めた結果、「エビフライ」「魚フライ」が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は主な取扱い商品である冷凍エビが、国内在庫過多などから総体的に軟調に推移したことにより、取り扱い高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましては、新たに鮭や近海魚（サバ・アジ等）を取り扱うなど積極的な拡販に努めたことから売上高が増加いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち「無菌パック米飯」等の米飯類は、スーパー、コンビニエンスストア等の末端での営業活動と消費者キャンペーンを実施したことなどから引き続き顕著でありました。また、新たな具材入りのレトルト包装米飯「鶏ごぼうご飯」なども順調に売上を伸ばしました。めん類は即席麺「辛(ツ)ラーメン」の広告宣伝等を展開したことから堅調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前期比 1.2%減の 211億81百万円となり、営業利益は同業種間の競争激化と店舗リニューアル費用が嵩み、前期と比べ1億87百万円減の 3億92百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門は四国への観光客数が年々減少しているなかで、低価格志向やグループ化が顕著で厳しい経営環境でありました。観光香川の中心地「こんぴらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」はインターネットでの予約情報の提供等のサービスの向上と日帰り旅行者向け等への格安の企画やイベントを積極的に展開いたしました。

また、他のホテルにおいてもお客様に満足いただくためのメニュー作りや施設改善などを実施し、集客努力を行いました。

< 外食部門 >

外食部門は、客単価の減少で厳しい経営環境の中、お客様のニーズに応えたメニュー作りやサービスの向上に努めてまいりました。また、店舗の業態変更や新業態への参入など積極的な営業活動と店舗展開をいたしました。

特に株式会社榮太郎では新しく6店舗の開店と4店舗の閉店を行い、また、5店舗を洋食部門から和食部門へ業態変更を行うなど、経営の効率化と積極的な店舗展開をいたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国景気の穏やかな回復を前提とした輸出主導の景気回復が期待されるものの、民需主導の自律的な回復には時間を要するものと思われま

す。当社グループといたしましては、食品事業において多様化する食のニーズに応えた商品の提案と生産・物流コストの低減を推進するとともに引き続き品質衛生管理体制の強化に努めてまいります。また、サービス事業におきましても、各ホテルの情報の一元化等による合理化の推進と、お客様に満足を提供できる店舗作りとメニュー開発に努めてまいります。

なお、15年3月期の連結決算は、売上高 2,550億円（前期比 3.2%増）、経常利益 128億円（前期比 4.2%増）、当期純利益66億円（前期比 8.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が96億82百万円計上したものの、売上債権の増加や、長期借入金の返済による支出などにより、前期に比べ63億93百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末は 165億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の収入は前期に比べ86百万円減少し、82億19百万円となりました。これは主に法人税等調整前当期純利益96億82百万円、資金の増減を伴わない減価償却費52億34百万円があったものの、売上債権の増加に伴う資金の減少26億4百万円、法人税等の支払額66億98百万円などによるものであります。また、前年同期と比較して減少した要因は税金等調整前当期純利益の増加（13億40百万円）と売上債権の減少による収入の増加（30億30百万円）があったものの、資金の増減を伴わない有価証券・投資有価証券評価損の減少（36億12百万円）、法人税等の支払額の増加（7億67百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の支出は前期に比べ30億28百万円減少し、22億98百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得及び売却による収支の影響額（46億80百万円）があったものの、定期預金の払戻しによる収入（10億29百万円）と投資有価証券の取得及び売却による収支の影響額（17億53百万円）などによるものであります。また、前年同期と比較して使用資金が減少した要因は投資有価証券の売却による収入の増加（24億44百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の支出は前期と比べ57億40百万円増加し、124億24百万円となりました。これは主に長期・短期借入金が107億30百万円減少したことなどによるものであります。また、前年同期との比較についても同様に長期・短期借入金の返済による使用資金の増加によるものであります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------------------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 |
| (資 産 の 部) | <u>224,759</u> | 100.0 | 239,051 | 100.0 | <u>△14,291</u> |
| I 流 動 資 産 | <u>95,552</u> | 42.5 | 99,365 | 41.6 | <u>△3,813</u> |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 16,726 | | 23,602 | | △6,876 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | <u>49,581</u> | | 46,868 | | <u>2,712</u> |
| 3. 有 価 証 券 | 50 | | 50 | | 0 |
| 4. た な 卸 資 産 | 18,366 | | 17,817 | | 549 |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | 1,589 | | 1,541 | | 47 |
| 6. そ の 他 | <u>9,877</u> | | 10,051 | | <u>△174</u> |
| 貸 倒 引 当 金 | △638 | | △567 | | △71 |
| II 固 定 資 産 | <u>129,166</u> | 57.5 | 139,585 | 58.4 | <u>△10,419</u> |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | 79,776 | 35.5 | 89,284 | 37.4 | △9,507 |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 | 36,217 | | 35,965 | | 252 |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 11,057 | | 12,023 | | △966 |
| (3) 工 具 器 具 備 品 | 866 | | 1,056 | | △189 |
| (4) 土 地 | 30,891 | | 39,723 | | △8,832 |
| (5) 建 設 仮 勘 定 | 743 | | 515 | | 227 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | 2,300 | 1.0 | 2,478 | 1.0 | △177 |
| (1) 連 結 調 整 勘 定 | 1,652 | | 2,198 | | △546 |
| (2) そ の 他 | 648 | | 280 | | 368 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | <u>47,090</u> | 21.0 | 47,823 | 20.0 | <u>△733</u> |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 23,794 | | 26,996 | | △3,201 |
| (2) 長 期 貸 付 金 | 10,796 | | 10,364 | | 432 |
| (3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等 | <u>1,030</u> | | 994 | | <u>36</u> |
| (4) 繰 延 税 金 資 産 | <u>3,027</u> | | 2,822 | | <u>204</u> |
| (5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 | 2,646 | | - | | 2,646 |
| (6) そ の 他 | 9,345 | | 9,178 | | 166 |
| 貸 倒 引 当 金 | <u>△3,550</u> | | △2,532 | | <u>△1,017</u> |
| III 繰 延 資 産 | 40 | 0.0 | 99 | 0.0 | △59 |
| 1. 開 業 費 | - | | 6 | | △6 |
| 2. 新 株 発 行 費 | 22 | | 31 | | △8 |
| 3. 社 債 発 行 差 金 | 18 | | 62 | | △44 |
| 資 産 合 計 | <u>224,759</u> | 100.0 | 239,051 | 100.0 | <u>△14,291</u> |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 139,000 | 61.8 | 151,778 | 63.5 | △12,778 |
| I 流動負債 | 92,481 | 41.1 | 96,621 | 40.4 | △4,140 |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 37,229 | | 33,804 | | 3,425 |
| 2. 短期借入金 | 42,125 | | 49,849 | | △7,724 |
| 3. 一年内償還予定社債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 4. 未払金及び未払費用 | 5,862 | | 6,805 | | △943 |
| 5. 未払法人税等 | 1,170 | | 4,289 | | △3,118 |
| 6. 繰延税金負債 | 6 | | 24 | | △17 |
| 7. 賞与引当金 | 859 | | 332 | | 527 |
| 8. 設備支払手形 | 887 | | 808 | | 79 |
| 9. その他 | 1,339 | | 708 | | 630 |
| II 固定負債 | 46,518 | 20.7 | 55,156 | 23.1 | △8,637 |
| 1. 社債 | 20,800 | | 23,800 | | △3,000 |
| 2. 転換社債 | 120 | | 120 | | - |
| 3. 長期借入金 | 15,961 | | 18,840 | | △2,879 |
| 4. 繰延税金負債 | 1,955 | | 2,453 | | △498 |
| 5. 退職給付引当金 | 3,130 | | 2,999 | | 131 |
| 6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金 | 432 | | 491 | | △58 |
| 7. その他 | 4,118 | | 6,451 | | △2,333 |
| (少数株主持分) | 2,877 | 1.3 | 3,570 | 1.5 | △693 |
| (資本の部) | 82,881 | 36.9 | 83,702 | 35.0 | △820 |
| I 資本金 | 34,002 | 15.1 | 34,002 | 14.2 | = |
| II 資本準備金 | 34,135 | 15.2 | 34,135 | 14.3 | - |
| III 再評価差額金 | △5,131 | △2.3 | - | - | △5,131 |
| IV 連結剰余金 | 20,753 | 9.2 | 16,334 | 6.8 | 4,418 |
| V その他有価証券評価差額金 | △806 | △0.3 | - | - | △806 |
| VI 為替換算調整勘定 | △64 | △0.0 | △758 | △0.3 | 694 |
| VII 自己株式 | △7 | △0.0 | △12 | △0.0 | 4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 224,759 | 100.0 | 239,051 | 100.0 | △14,291 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | 前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | | 増 減 金 額 |
|---------------------------------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I 売 上 高 | 247,153 | 100.0 | 238,735 | 100.0 | 8,418 |
| II 売 上 原 価 | 206,374 | 83.5 | 197,205 | 82.6 | 9,169 |
| 売 上 総 利 益 | 40,779 | 16.5 | 41,530 | 17.4 | △750 |
| III 販売費及び一般管理費 | 29,941 | 12.1 | 29,264 | 12.3 | 677 |
| 営 業 利 益 | 10,837 | 4.4 | 12,265 | 5.1 | △1,428 |
| IV 営 業 外 収 益 | 3,592 | 1.5 | 2,711 | 1.2 | 881 |
| 1. 受 取 利 息 | 507 | | 604 | | △97 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 181 | | 119 | | 62 |
| 3. 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 5 | | △5 |
| 4. 賃 貸 料 | 809 | | 530 | | 278 |
| 5. 持分法による投資利益 | 653 | | 605 | | 47 |
| 6. 為 替 差 益 | 569 | | - | | 569 |
| 7. そ の 他 | 871 | | 845 | | 26 |
| V 営 業 外 費 用 | 2,148 | 0.9 | 2,345 | 1.0 | △197 |
| 1. 支 払 利 息 | 1,465 | | 1,744 | | △279 |
| 2. 社 債 発 行 費 償 却 | - | | 40 | | △40 |
| 3. 賃 貸 原 価 | 320 | | 202 | | 117 |
| 4. そ の 他 | 362 | | 357 | | 5 |
| 経 常 利 益 | 12,281 | 5.0 | 12,630 | 5.3 | △349 |
| VI 特 別 利 益 | 657 | 0.2 | 2,154 | 0.9 | △1,497 |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | 22 | | 4 | | 17 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 159 | | 1,005 | | △846 |
| 3. 持 分 変 動 利 益 | 476 | | 330 | | 146 |
| 4. 為 替 差 益 | - | | 814 | | △814 |
| VII 特 別 損 失 | 3,256 | 1.3 | 6,443 | 2.7 | △3,186 |
| 1. 前 期 損 益 修 正 損 | 40 | | - | | 40 |
| 2. 固 定 資 産 処 分 損 | 613 | | 186 | | 426 |
| 3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 48 | | 176 | | △128 |
| 4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 1,420 | | 5,032 | | △3,612 |
| 5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 918 | | 213 | | 705 |
| 6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | - | | 441 | | △441 |
| 7. そ の 他 | 215 | | 393 | | △178 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,682 | 3.9 | 8,342 | 3.5 | 1,340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,177 | 1.7 | 6,435 | 2.7 | △2,258 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △591 | △0.3 | △1,517 | △0.6 | 926 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △5 | △0.0 | 14 | 0.0 | △20 |
| 当 期 純 利 益 | 6,102 | 2.5 | 3,409 | 1.4 | 2,693 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|--------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|--------------|
| | | 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 連結剰余金期首残高 | | 16,334 | 14,427 | 1,907 |
| II 連結剰余金増加高 | | 15 | 174 | △158 |
| 1. 持分法適用会社増加による増加高 | | 7 | 87 | △79 |
| 2. 合併による増加高 | | - | 87 | △87 |
| 3. 連結子会社清算による増加高 | | 7 | - | 7 |
| III 連結剰余金減少高 | | 1,699 | 1,676 | 22 |
| 1. 利益配当金 | | 1,641 | 1,641 | 0 |
| 2. 取締役賞与金 | | 30 | 35 | △5 |
| 3. 持分法適用会社減少による減少高 | | 27 | - | 27 |
| IV 当期純利益 | | <u>6,102</u> | 3,409 | <u>2,693</u> |
| V 連結剰余金期末残高 | | <u>20,753</u> | 16,334 | <u>4,418</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前 期 | 増 減 |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------|
| | (自 平成13年4月 1 日) 至 平成14年3月31日) | (自 平成12年4月 1 日) 至 平成13年3月31日) | 金 額 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,682 | 8,342 | 1,340 |
| 減価償却費 | 5,234 | 5,295 | △61 |
| 長期前払費用・繰延資産等の償却費 | 334 | 373 | △39 |
| 連結調整勘定償却額 | 549 | 569 | △20 |
| 退職給与引当金の増減額(減少:△) | - | △2,337 | 2,337 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | 120 | 2,885 | △2,765 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 1,083 | △529 | 1,612 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 527 | △86 | 613 |
| 受取利息及び受取配当金 | △688 | △724 | 36 |
| 支払利息 | 1,465 | 1,744 | △279 |
| 為替差損益(差益:△) | △389 | △975 | 586 |
| 有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△) | △111 | △834 | 723 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | 1,420 | 5,032 | △3,612 |
| 持分法投資損益(利益:△) | △653 | △605 | △48 |
| 有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△) | 590 | 181 | 409 |
| 持分変動利益 | △476 | △330 | △146 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △2,604 | △5,634 | 3,030 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △261 | △2,152 | 1,891 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 3,226 | 5,012 | △1,786 |
| 役員賞与支払額 | △30 | △38 | 8 |
| その他 | △3,358 | △124 | △3,234 |
| 小 計 | 15,661 | 15,063 | 598 |
| 利息及び配当金の受取額 | 744 | 912 | △168 |
| 利息の支払額 | △1,487 | △1,739 | 252 |
| 法人税等の支払額 | △6,698 | △5,931 | △767 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,219 | 8,305 | △86 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △148 | △28 | △120 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | 1,029 | 601 | 428 |
| 有価証券の取得による支出 | △52 | △5,150 | 5,098 |
| 有価証券の売却による収入 | 52 | 5,150 | △5,098 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △5,572 | △4,055 | △1,517 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 892 | 32 | 860 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,736 | △6,230 | 1,494 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,489 | 4,045 | 2,444 |
| 貸付けによる支出 | △2,229 | △1,782 | △447 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,605 | 2,082 | 523 |
| その他 | △627 | 8 | △635 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,298 | △5,326 | 3,028 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | △3,174 | △4,331 | 1,157 |
| 長期借入れによる収入 | 3,157 | 5,922 | △2,765 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,713 | △5,208 | △5,505 |
| 自己株式の取得・売却による収支 | 5 | 0 | 5 |
| 社債の償還による支出 | - | △1,200 | 1,200 |
| 親会社による配当金の支出 | △1,641 | △1,641 | 0 |
| 少数株主への配当金の支出 | △45 | △29 | △16 |
| その他 | △11 | △197 | 186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,424 | △6,684 | △5,740 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109 | 59 | 50 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △6,393 | △3,646 | △2,747 |
| VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加 | - | 1,267 | △1,267 |
| VII. 現金及び現金同等物期首残高 | 22,932 | 25,311 | △2,379 |
| VIII. 現金及び現金同等物期末残高 | 16,539 | 22,932 | △6,393 |

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|-------------|-----|---|--|
| (1) 連結子会社の数 | 13社 | 株式会社加ト吉フードレック 株式会社榮太郎 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ユニチカ三幸株式会社 | 株式会社カトキチプロパティ 栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 |
|-------------|-----|---|--|

前期において連結子会社であった株式会社加ト吉観光は連結子会社の株式会社フードレックとの合併により消滅したため、当期より連結子会社から除外しております。なお、存続会社株式会社フードレックは商号を株式会社加ト吉フードレックに変更いたしました。また、前期において連結子会社であったHAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算により消滅いたしました。

| | |
|-------------------|------------|
| (2) 主要な非連結子会社の名称等 | 株式会社加ト吉バイオ |
|-------------------|------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

| | | |
|-------------------|----|----------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社数 | 1社 | 日南通商株式会社 |
|-------------------|----|----------|

| | | | |
|-----------------|-----|--|---|
| (2) 持分法適用の関連会社数 | 12社 | 株式会社タイカン 株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 青島亜是加食品有限公司 株式会社グリーンフーズ | 株式会社キング食品 株式会社巖屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 A&K FOODS (H. K.) CO. , LTD. 濰坊凱加食品有限公司 |
|-----------------|-----|--|---|

株式会社京樽は出資比率の減少により、持分法の範囲から除外いたしました。濰坊凱加食品有限公司は重要性が認められるので新たに持分法の範囲に含めております。

| | | |
|--------------------------------|------------|--------------|
| (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 | 株式会社加ト吉バイオ | 株式会社カトキチトーヨー |
|--------------------------------|------------|--------------|

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

| |
|--|
| (4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。 |
|--|

| |
|--|
| (5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
|--|

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司及び千一食品製造株式会社の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉及びユニチカ三幸株式会社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。連結子会社株式会社榮太郎及び千一食品製造株式会社の建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外5社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社榮太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、翌期から費用処理しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額について、当社は「未払金及び未払費用」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払金及び未払費用」に含まれている金額は517百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 〃 |
| 金利スワップ | 借入金 |

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当期末時価評価額との差額 △1,035百万円及び持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額△17百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に240百万円を、「少数株主持分」に△6百万円を、「その他有価証券評価差額金」に△806百万円をそれぞれ計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

| | (当期) | (前期) |
|------------------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 52,345 百万円 | 50,328 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保資産 | | |
| 現金及び預金 | 45 百万円 | - 百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,863 | 8,204 |
| 機械装置及び運搬具 | 839 | 792 |
| 工具器具備品 | 9 | 7 |
| 土地 | 3,600 | 5,549 |
| 投資有価証券 | - | 241 |
| 合計 | 8,357 | 14,795 |
| 担保付債務 | | |
| 長期借入金 | 2,837 百万円 | 7,534 百万円 |
| 短期借入金 | 1,255 | 1,424 |
| 合計 | 4,092 | 8,959 |
| 3. 保証債務 | 8,768 百万円 | 8,280 百万円 |
| 4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額 | 60 百万円 | 60 百万円 |
| 5. 受取手形割引高 | 6,174 百万円 | 4,752 百万円 |
| 6. 期末日満期手形 | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 受取手形 | 438 百万円 |
| 支払手形 | 2,411 百万円 |
| 設備支払手形 | 35 百万円 |

7. 事業用土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

| | | |
|--------------|-------|------------|
| ・ 再評価を行った年月日 | ————— | 平成14年3月31日 |
| ・ 再評価前の帳簿価額 | ————— | 15,133 百万円 |
| ・ 再評価後の帳簿価額 | ————— | 6,801 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | (当期) | (前期) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの | | |
| 運賃 | 6,453 百万円 | 6,097 百万円 |
| 保管料 | 1,995 | 1,850 |
| 従業員給与手当 (賞与含む) | 6,460 | 6,861 |
| 減価償却費 | 1,242 | 1,321 |
| 貸倒引当金繰入額 | 206 | 38 |
| 退職給付費用 | 404 | 379 |
| 賞与引当金繰入額 | 478 | 109 |
| 連結調整勘定償却額 | 549 | 569 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 431 百万円 | 427 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | (当期) | (前期) |
|--------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 16,726 百万円 | 23,602 百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える | △186 | △669 |
| 定期預金等 | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,539 | 22,932 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

| | 食品事業 | サービス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 225,972 | 21,181 | 247,153 | - | 247,153 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,901 | 618 | 2,520 | (2,520) | - |
| 計 | 227,874 | 21,800 | 249,674 | (2,520) | 247,153 |
| 営業費用 | 217,516 | 21,407 | 238,924 | (2,607) | 236,316 |
| 営業利益 | 10,357 | 392 | 10,750 | 86 | 10,837 |
| II 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 117,510 | 62,354 | 179,865 | 44,893 | 224,759 |
| 減価償却費 | 3,431 | 1,162 | 4,593 | 640 | 5,234 |
| 資本的支出 | 3,769 | 1,529 | 5,298 | 225 | 5,523 |

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

| | 食品事業 | サービス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 217,298 | 21,436 | 238,735 | - | 238,735 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 497 | 647 | 1,145 | (1,145) | - |
| 計 | 217,796 | 22,084 | 239,880 | (1,145) | 238,735 |
| 営業費用 | 206,263 | 21,504 | 227,768 | (1,298) | 226,469 |
| 営業利益 | 11,533 | 579 | 12,112 | 152 | 12,265 |
| II 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 113,174 | 70,451 | 183,625 | 55,426 | 239,051 |
| 減価償却費 | 3,324 | 1,314 | 4,638 | 656 | 5,295 |
| 資本的支出 | 9,335 | 766 | 10,101 | 86 | 10,187 |

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|--------|--------------------------|
| 食品事業 | 冷凍食品 ———— 調理冷凍食品、冷凍野菜 |
| | 冷凍水産品 ———— エビ、魚類 |
| | 常温食品等 ———— 無菌パック米飯、米、弁当 |
| | 運送 ———— 冷凍食品等の運送 |
| | 倉庫 ———— 冷凍食品等の保管 |
| サービス事業 | ホテル |
| | 外食産業 ———— レストラン、居酒屋 |
| | 不動産業等 ———— 不動産賃貸 |
| | 金融業 ———— 有価証券運用 |
| | リース・レンタル業 ———— 製造機械、OA機器 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|----------------|-----------|-----------|
| < 取得価額相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,658 百万円 | 2,281 百万円 |
| 工具器具備品 | 1,108 | 1,126 |
| その他の | 397 | 396 |
| 合計 | 4,165 | 3,804 |
| < 減価償却累計額相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,618 百万円 | 1,348 百万円 |
| 工具器具備品 | 425 | 624 |
| その他の | 141 | 143 |
| 合計 | 2,185 | 2,116 |
| < 期末残高相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,040 百万円 | 932 百万円 |
| 工具器具備品 | 683 | 502 |
| その他の | 256 | 253 |
| 合計 | 1,980 | 1,688 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-------|---------|---------|
| 1 年 内 | 635 百万円 | 610 百万円 |
| 1 年 超 | 1,344 | 1,077 |
| 合計 | 1,980 | 1,688 |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-------|--------|---------|
| 1 年 内 | 97 百万円 | 121 百万円 |
| 1 年 超 | 110 | 171 |
| 合計 | 208 | 293 |

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料 (減価償却費相当額)

| | (当期) | (前期) |
|--|---------|---------|
| | 807 百万円 | 726 百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| 未経過リース料 | (当期) | (前期) |
|---------|--------|--------|
| 1 年 内 | 15 百万円 | 18 百万円 |
| 1 年 超 | 12 | 27 |
| 合計 | 27 | 46 |

(関連当事者との取引)

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---|--------------|-------------|------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 サービス | 香川県 観音寺市 | 百万円 45 | ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業 | 当社役員 加藤義和 直接86.7% | — | 石油類 の購入 | ガソリン 等の燃料 購入 | 百万円 532 | 未払金 | 百万円 74 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----------|--------------|------------|------------------|----------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 株式会社 タイカン | 神戸市 中央区 | 百万円 1,408 | 音響機器 の販売並 びにリース 業 | 所有 直接13.2% | 兼任2名 | — | 債務保証 | 百万円 2,500 | — | 百万円 — |
| | | | | | | | | 保証料の 受入れ | 百万円 10 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---|--------------|-------------|------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 サービス | 香川県 観音寺市 | 百万円 45 | ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業 | 当社役員 加藤義和 直接86.7% | — | 石油類 の購入 | ガソリン 等の燃料 購入 | 百万円 518 | 未払金 | 百万円 80 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----------|--------------|------------|------------------|----------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 株式会社 タイカン | 神戸市 中央区 | 百万円 1,408 | 音響機器 の販売並 びにリース 業 | 所有 直接13.2% | 兼任2名 | — | 債務保証 | 百万円 4,500 | — | 百万円 — |
| | | | | | | | | 保証料の 受入れ | 百万円 14 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | (当期) | (前期) |
|----------------------------------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 783 百万円 | 212 百万円 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 224 | 149 |
| | 未払事業税否認額 | 94 | 381 |
| | 連結子会社間の未実現利益 | 348 | 420 |
| | その他 | 138 | 377 |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,589</u> | <u>1,541</u> |
| 繰延税金負債 | 貸倒引当金の減額修正 | 6 | 24 |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>6</u> | <u>24</u> |
| (2) 固定 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 122 百万円 | △175 百万円 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,016 | 894 |
| | 連結子会社間の未実現利益 | 496 | 270 |
| | 連結子会社繰越欠損金 | 1,376 | 580 |
| | 投資有価証券評価減額 | - | 989 |
| | その他 | 154 | 263 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>3,165</u> | <u>2,822</u> |
| | 繰延税金負債との相殺額 | <u>△138</u> | <u>-</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>3,027</u> | <u>2,822</u> |
| 繰延税金負債 | 貸倒引当金の減額修正 | - | 25 |
| | 固定資産圧縮積立金 | 48 | 48 |
| | 特別償却準備金 | 83 | 118 |
| | 子会社の資産の評価差額金 | 1,536 | 2,041 |
| | その他 | 425 | 218 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>2,093</u> | <u>2,453</u> |
| | 繰延税金資産との相殺額 | <u>△138</u> | <u>-</u> |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>1,955</u> | <u>2,453</u> |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額 | | 3,357 | 3,171 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

| | (当期) | (前期) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率 | 41.7 % | 41.7 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 2.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.8 | △0.5 |
| 住民税均等割等 | 1.0 | 1.1 |
| 連結調整勘定償却 | 2.4 | 2.8 |
| 子会社欠損金等の税効果 | △2.3 | △4.6 |
| 持分法による投資利益 | <u>△2.8</u> | <u>△2.9</u> |
| 連結上の貸倒引当金の減額修正 | - | 16.4 |
| その他 | <u>△4.0</u> | <u>2.7</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>37.0</u> | <u>59.0</u> |

(有価証券関係)

I 当期 (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,350 | 4,364 | 1,013 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 50 | 50 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,400 | 4,414 | 1,014 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,114 | 6,318 | △1,796 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 1,524 | 1,271 | △253 |
| | 小計 | 9,639 | 7,589 | △2,049 |
| 合計 | | 13,040 | 12,004 | △1,035 |

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,418百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,869 | 159 | 47 |

6. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------------|------------|----|
| ① 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 3,679 | |
| ② 非上場転換社債 | 15 | |
| ③ 非上場新株引受権付社債 | 1,401 | |
| ④ 非上場外国株式 | 147 | |
| ⑤ 非上場外国債券 | 0 | |
| 合計 | 5,243 | |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|------|---------|----------|------|
| (債券) | | | | |
| 社債 | 750 | 666 | - | - |
| その他 | 51 | 0 | - | - |
| 合計 | 801 | 666 | - | - |

II 前期 (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,765 | 495 | 156 |

6. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------------|------------|----|
| ① 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 3,736 | |
| ② 非上場転換社債 | 15 | |
| ③ 非上場新株引受権付社債 | 1,806 | |
| ④ 中期国債ファンド | 50 | |
| ⑤ 非上場外国債券 | 1 | |
| 合計 | 5,610 | |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|-------|---------|----------|------|
| (債券) | | | | |
| 社債 | 1,806 | 15 | - | - |
| その他 | 1 | 0 | - | - |
| 合計 | 1,807 | 15 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当 期 (平成14年 3月31日現在) | | | | 前 期 (平成13年 3月31日現在) | | | |
|---------------------------|---|------------------------|-----------|----|----------|------------------------|-----------|----|----------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 |
| | | | うち 1年超 | | | | うち 1年超 | | |
| 市場 取引 以外 の 取引 | 金利スワップ ^o 取引 支払固定 ・受取変動 | - | - | - | - | 593 | 593 | - | - |
| | 合計 | - | - | - | - | 593 | 593 | - | - |

(注)

当 期
(平成14年 3月31日現在)前 期
(平成13年 3月31日現在)

- | | |
|---|--|
| <p>1. —</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p> | <p>1. 時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。</p> <p>2. 同左</p> |
|---|--|

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は7年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|--------|--------|
| イ. 退職給付債務 | △4,229 | △3,917 |
| ロ. 年金資産 | 930 | 990 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △3,298 | △2,927 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 91 | △72 |
| ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △3,207 | △2,999 |
| ト. 退職給付引当金 | △3,207 | △2,999 |

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 |
|--------------------------|-----|-------|
| イ. 勤務費用 | 698 | 644 |
| ロ. 利息費用 | 84 | 84 |
| ハ. 期待運用収益 | △14 | △13 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | 441 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △25 | - |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 742 | 1,156 |

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当期 | 前期 |
|-------------------|--|-------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.5%~3.0% | 3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.0% | 同左 |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 4年~5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。) | 同左 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | - | 期首退職給付債務を当期に一括処理いたしました。 |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕 | 前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 〕 |
|----------------|--|--|
| 冷 凍 食 品 部 門 | 81,125 | 76,076 |
| 常 温 食 品 部 門 他 | 16,014 | 14,070 |
| 食 品 事 業 | 97,139 | 90,146 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕 | 前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 〕 |
|----------------|--|--|
| 冷 凍 食 品 部 門 | 142,975 | 139,193 |
| 冷 凍 水 産 品 部 門 | 41,780 | 40,780 |
| 常 温 食 品 部 門 他 | 41,216 | 37,325 |
| 食 品 事 業 | 225,972 | 217,298 |
| サ ー ビ ス 事 業 | 21,181 | 21,436 |
| 合 計 | 247,153 | 238,735 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】



平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 208,366 | 2.9 | 8,821 | 8.2 | 9,919 | 4.9 |
| 13年 3月期 | 202,534 | 8.0 | 9,604 | 0.3 | 10,427 | 4.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 5,091 | 14.0 | 93.04 | - | 5.0 | 5.9 | 4.8 |
| 13年 3月期 | 5,922 | 31.1 | 108.23 | - | 6.0 | 6.3 | 5.1 |

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 54,721,692 株 13年 3月期 54,724,329 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 14年 3月期 | 30.00 | 15.00 | 15.00 | 1,641 | 32.2 | 1.6 |
| 13年 3月期 | 30.00 | 15.00 | 15.00 | 1,641 | 27.7 | 1.6 |

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 168,523 | 100,437 | 59.6 | 1,835.43 |
| 13年 3月期 | 170,004 | 101,652 | 59.8 | 1,857.54 |

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 54,721,495株 13年 3月期 54,724,329株

期末自己株式数 14年 3月期 2,834株 13年 3月期 4,278株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期 末 | 円 銭 |
| | | | | 円 銭 | 円 銭 | |
| 中間期 | 103,000 | 4,700 | 2,700 | 15.00 | - | - |
| 通 期 | 216,000 | 10,300 | 5,700 | - | 15.00 | 30.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|------------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | 168,523 | % | 170,004 | % | <u>△1,480</u> |
| I. 流 動 資 産 | 79,379 | 47.1 | 78,410 | 46.1 | 968 |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 11,969 | | 16,215 | | △4,246 |
| 2. 受 取 手 形 | 2,549 | | 4,179 | | △1,629 |
| 3. 売 掛 金 | 44,020 | | 39,949 | | 4,071 |
| 4. 商 品 | 9,910 | | 9,202 | | 708 |
| 5. 製 品 | 2,298 | | 2,504 | | △205 |
| 6. 原 材 料 | 605 | | 673 | | △68 |
| 7. 仕 掛 品 | 4 | | 13 | | △8 |
| 8. 貯 蔵 品 | 6 | | 7 | | 0 |
| 9. 前 渡 金 | 64 | | 9 | | 55 |
| 10. 前 払 費 用 | 77 | | 75 | | 1 |
| 11. 繰 延 税 金 資 産 | 1,117 | | 746 | | 371 |
| 12. 未 収 入 金 | 2,719 | | 2,288 | | 431 |
| 13. 短 期 貸 付 金 | 3,200 | | 2,024 | | 1,175 |
| 14. 自 己 株 式 | - | | 12 | | △12 |
| 15. そ の 他 金 | 1,188 | | 986 | | 202 |
| 貸 倒 引 当 金 | △356 | | △477 | | 121 |
| II. 固 定 資 産 | 89,126 | 52.9 | 91,531 | 53.9 | <u>△2,405</u> |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | 28,940 | 17.2 | 31,951 | 18.8 | △3,011 |
| (1) 建 物 | 12,784 | | 10,630 | | 2,154 |
| (2) 構 築 物 | 573 | | 513 | | 59 |
| (3) 機 械 及 び 装 置 | 5,546 | | 6,275 | | △728 |
| (4) 車 両 運 搬 具 | 116 | | 120 | | △3 |
| (5) 工 具 器 具 及 び 備 品 | 306 | | 193 | | 113 |
| (6) 土 地 | 9,566 | | 13,991 | | △4,424 |
| (7) 建 設 仮 勘 定 | 45 | | 227 | | △182 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | 59 | 0.0 | 73 | 0.1 | △14 |
| (1) 借 地 権 | 6 | | 19 | | △13 |
| (2) ソ フ ト ウ ェ ア | 17 | | 18 | | 0 |
| (3) 電 話 加 入 権 | 35 | | 35 | | 0 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | 60,126 | 35.7 | 59,506 | 35.0 | 620 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 8,143 | | 8,486 | | △342 |
| (2) 関 係 会 社 株 式 | 33,550 | | 34,939 | | △1,389 |
| (3) 出 資 金 | 104 | | 190 | | △85 |
| (4) 関 係 会 社 出 資 金 | 2,248 | | 1,817 | | 431 |
| (5) 長 期 貸 付 金 | 783 | | 575 | | 208 |
| (6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 8,975 | | 9,442 | | △466 |
| (7) 破 産 ・ 更 生 債 権 等 | 930 | | 745 | | 184 |
| (8) 長 期 前 払 費 用 | 83 | | 95 | | △12 |
| (9) 繰 延 税 金 資 産 | 1,633 | | 1,695 | | △62 |
| (10) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 | 3,090 | | - | | 3,090 |
| (11) 保 証 金 | 484 | | 485 | | △1 |
| (12) 長 期 未 収 入 金 | 2,770 | | 2,770 | | - |
| (13) そ の 他 金 | 1,198 | | 1,357 | | △159 |
| 貸 倒 引 当 金 | △3,871 | | △3,095 | | △775 |
| III. 繰 延 資 産 | 18 | 0.0 | 62 | 0.0 | △44 |
| 1. 社 債 発 行 差 金 | 18 | | 62 | | △44 |
| 資 産 合 計 | 168,523 | 100.0 | 170,004 | 100.0 | <u>△1,480</u> |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|----------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | 68,086 | 40.4 | 68,351 | 40.2 | △265 |
| I.流 動 負 債 | 45,202 | 26.8 | 42,502 | 25.0 | 2,700 |
| 1.支 払 手 形 | <u>14,719</u> | | 13,104 | | <u>1,615</u> |
| 2.輸 入 引 受 手 形 | 585 | | 679 | | △93 |
| 3.買 掛 金 | <u>20,833</u> | | 19,434 | | <u>1,398</u> |
| 4.一年内償還予定社債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 5.未 払 金 | <u>2,947</u> | | 3,634 | | <u>△686</u> |
| 6.未 払 費 用 | 413 | | 948 | | △535 |
| 7.未 払 法 人 税 等 | 930 | | 3,976 | | △3,046 |
| 8.預 り 金 | 118 | | 106 | | 11 |
| 9.前 受 収 益 | 46 | | 46 | | 0 |
| 10.賞 与 引 当 金 | 510 | | - | | 510 |
| 11.設 備 支 払 手 形 | 231 | | 328 | | △97 |
| 12.そ の 他 | 866 | | 242 | | 623 |
| II.固 定 負 債 | 22,883 | 13.6 | 25,849 | 15.2 | △2,965 |
| 1.社 債 | 20,000 | | 23,000 | | △3,000 |
| 2.退 職 給 付 引 当 金 | 2,173 | | 2,135 | | 37 |
| 3.そ の 他 | 710 | | 713 | | △3 |
| (資 本 の 部) | <u>100,437</u> | 59.6 | 101,652 | 59.8 | <u>△1,215</u> |
| I.資 本 金 | 34,002 | 20.2 | 34,002 | 20.0 | - |
| II.資 本 準 備 金 | 34,135 | 20.3 | 34,135 | 20.1 | - |
| III.利 益 準 備 金 | 1,796 | <u>1.0</u> | 1,711 | 1.0 | 85 |
| IV.再 評 価 差 額 金 | △4,321 | △2.6 | - | - | △4,321 |
| V.そ の 他 の 剰 余 金 | <u>35,137</u> | <u>20.9</u> | 31,803 | 18.7 | <u>3,333</u> |
| 1.特 別 償 却 準 備 金 | 167 | | 178 | | △11 |
| 2.固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 21 | | 21 | | - |
| 3.株 式 消 却 積 立 金 | 4,262 | | 4,262 | | - |
| 4.別 途 積 立 金 | 25,100 | | 21,000 | | 4,100 |
| 5.当 期 未 処 分 利 益 | <u>5,585</u> | | 6,340 | | <u>△754</u> |
| VI.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △305 | △0.2 | - | - | △305 |
| VII.自 己 株 式 | △7 | △0.0 | - | - | △7 |
| 負債資本合計 | <u>168,523</u> | 100.0 | 170,004 | 100.0 | <u>△1,480</u> |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | 前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | | 増 減 金額 |
|----------------------------------|-----|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-----------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I. 売 上 高 | | 208,366 | 100.0 | 202,534 | 100.0 | 5,832 |
| II. 売 上 原 価 | | 179,521 | 86.2 | 173,285 | 85.6 | 6,235 |
| 売 上 総 利 益 | | 28,845 | 13.8 | 29,248 | 14.4 | △403 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | 20,024 | 9.6 | 19,644 | 9.7 | 379 |
| 営 業 利 益 | | 8,821 | 4.2 | 9,604 | 4.7 | △783 |
| IV. 営 業 外 収 益 | | 2,473 | 1.2 | 2,205 | 1.1 | 268 |
| 1. 受 取 利 息 | | 244 | | 295 | | △50 |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | | 12 | | 56 | | △44 |
| 3. 受 取 配 当 金 | | 358 | | 286 | | 72 |
| 4. 有 価 証 券 売 却 益 | | - | | 5 | | △5 |
| 5. 賃 貸 料 | | 1,191 | | 1,171 | | 20 |
| 6. そ の 他 | | 666 | | 390 | | 276 |
| V. 営 業 外 費 用 | | 1,375 | 0.6 | 1,382 | 0.7 | △6 |
| 1. 支 払 利 息 | | 5 | | 11 | | △5 |
| 2. 社 債 利 息 | | 474 | | 474 | | - |
| 3. 賃 貸 原 価 | | 681 | | 683 | | △2 |
| 4. そ の 他 | | 214 | | 213 | | 1 |
| 経 常 利 益 | | 9,919 | 4.8 | 10,427 | 5.1 | △508 |
| VI. 特 別 利 益 | | 84 | 0.0 | 2,711 | 1.3 | △2,627 |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | | 25 | | - | | 25 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 58 | | 211 | | △152 |
| 3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | | - | | 2,500 | | △2,500 |
| VII. 特 別 損 失 | | 1,273 | 0.6 | 2,515 | 1.2 | △1,241 |
| 1. 固 定 資 産 処 分 損 | | 71 | | 52 | | 19 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | | - | | 132 | | △132 |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 572 | | 93 | | 479 |
| 4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | | - | | 1,878 | | △1,878 |
| 5. 貸 倒 損 失 | | 26 | | - | | 26 |
| 6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | 497 | | - | | 497 |
| 7. そ の 他 | | 104 | | 358 | | △253 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 8,729 | 4.2 | 10,623 | 5.2 | △1,893 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,729 | 1.8 | 5,934 | 2.9 | △2,205 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | △90 | △0.0 | △1,234 | △0.6 | 1,143 |
| 当 期 純 利 益 | | 5,091 | 2.4 | 5,922 | 2.9 | △831 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 1,315 | | 1,320 | | △5 |
| 中 間 配 当 額 | | 820 | | 820 | | 0 |
| 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 | | - | | 82 | | △82 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 5,585 | | 6,340 | | △754 |

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 金 額 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------|
| | (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 金 額 | (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 金 額 | |
| I 当 期 未 処 分 利 益 | 5,585 | 6,340 | △754 |
| II 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | | |
| 1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 52 | 11 | 41 |
| 2. 株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額 | 4,262 | - | 4,262 |
| 合 計 | 9,901 | 6,351 | 3,549 |
| III 利 益 処 分 額 | | | |
| 1. 利 益 準 備 金 | - | 85 | △85 |
| 2. 利 益 配 当 金 (1株当たり配当金) | 820 (普通配当 15円00銭) | 820 (普通配当 15円00銭) | 0 |
| 3. 取 締 役 賞 与 金 | 26 | 30 | △3 |
| 4. 別 途 積 立 金 | 7,500 | 4,100 | 3,400 |
| 合 計 | 8,347 | 5,036 | 3,310 |
| IV 次 期 繰 越 利 益 金 | 1,554 | 1,315 | 238 |

株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4～17年 |

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 繰延資産として計上し、社債償還期間に亘り均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌期から費用処理しております。

賞与引当金 ————— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払費用」に含まれている金額は517百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 〃 |

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当期末時価評価額との差額△524百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に218百万円を「その他有価証券評価差額金」に△305百万円をそれぞれ計上しております。

2. 貸借対照表

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

[注記情報]

(貸借対照表関係)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,861 百万円 | 5,265 百万円 |
| 未収入金 | 1,686 | 1,448 |
| 短期貸付金 | 2,995 | 1,639 |
| 支払手形 | 2,011 | 2,452 |
| 買掛金 | 3,256 | 3,186 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,958 百万円 | 24,223 百万円 |
| 3. 担保資産 | | |
| 土 地 | — 百万円 | 229 百万円 |
| 4. 保証債務 | 15,321 百万円 | 32,649 百万円 |
| 5. 指導念書等の差入れの 対象となる債務の額 | 2,335 百万円 | 4,060 百万円 |
| 6. 受取手形割引高 | 6,304 百万円 | 5,180 百万円 |
| 7. 期末日満期手形の会計処理 | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 受取手形 | 332 百万円 |
| 支払手形 | 2,063 百万円 |
| 設備支払手形 | 1 百万円 |

8. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

| | | |
|--------------|-------|------------|
| ・ 再評価を行った年月日 | ————— | 平成14年3月31日 |
| ・ 再評価前の帳簿価額 | ————— | 13,564 百万円 |
| ・ 再評価後の帳簿価額 | ————— | 6,152 百万円 |

(損益計算書関係)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 当期商品仕入高 | 22,249 百万円 | 19,796 百万円 |
| 当期外注商品仕入高 | 20,108 | 22,769 |
| 当期製品製造原価 (原材料仕入高) | 2,287 | 2,266 |
| 受取利息 | 207 | 230 |
| 受取配当金 | 279 | 249 |
| 賃貸料 | 437 | 682 |
| 雑収入 | 256 | 285 |
| 2. 研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 431 百万円 | 427 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当 期 | | | 前 期 | | |
|----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械及び装置 | 465 | 293 | 171 | - | - | - |
| 工具器具及び備品 | 378 | 178 | 200 | 668 | 392 | 276 |
| そ の 他 | 189 | 52 | 136 | 655 | 288 | 367 |
| 合計 | 1,033 | 524 | 508 | 1,324 | 680 | 643 |

(注) 前期まで「その他」に含めて掲記しておりました「機械及び装置」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている金額は、取得価額相当額 473百万円、減価償却累計額相当額 248百万円、期末残高相当額 225百万円であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | 当期 | 前期 |
|-------|---------|---------|
| 1 年 内 | 165 百万円 | 206 百万円 |
| 1 年 超 | 342 | 437 |
| 計 | 508 | 643 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額)

| | 当期 | 前期 |
|--|---------|---------|
| | 245 百万円 | 256 百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|-------|--------|-----------------------|-------|--------|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | 5,065 | 3,824 | △1,241 | 5,065 | 3,566 | △1,499 |
| 関連会社株式 | 1,047 | 3,580 | 2,532 | 1,047 | 5,492 | 4,444 |
| 合計 | 6,113 | 7,404 | 1,291 | 6,113 | 9,058 | 2,945 |

連結子会社が保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|-----|-----|-----------------------|-----|-----|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社株式 | 29 | 444 | 414 | 29 | 662 | 632 |
| 合計 | 29 | 444 | 414 | 29 | 662 | 632 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | | |
|--------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動 | | 当期 | 前期 |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 783 百万円 | 212 百万円 |
| | 未払事業税否認額 | 77 | 363 |
| | その他 | 256 | 169 |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,117</u> | <u>746</u> |
| (2) 固定 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 683 百万円 | - 百万円 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 769 | 749 |
| | 関係会社株式評価損 | - | 783 |
| | その他有価証券評価差額金 | 218 | - |
| | その他 | 63 | 301 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>1,735</u> | <u>1,834</u> |
| | 繰延税金負債との相殺額 | <u>△101</u> | <u>△138</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,633</u> | <u>1,695</u> |
| 繰延税金負債 | 特別償却準備金 | 82 | 119 |
| | その他 | 19 | 19 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>101</u> | <u>138</u> |
| | 繰延税金資産との相殺額 | <u>△101</u> | <u>△138</u> |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>-</u> | <u>-</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

| | | |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率 | 当期 | 前期 |
| (調整) | 41.7 % | 41.7 % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 1.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.0 | △0.4 |
| 住民税均等割等 | 0.6 | 0.4 |
| その他 | △1.2 | 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>41.7</u> | <u>44.2</u> |

【訂正後】

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 240,105 | 0.6 | 10,569 | 13.8 | 12,281 | 2.8 |
| 13年 3月期 | 238,735 | 11.1 | 12,265 | 7.1 | 12,630 | 6.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 6,019 | 76.6 | 110.00 | - | 7.2 | 5.3 | 5.1 |
| 13年 3月期 | 3,409 | 29.2 | 62.31 | - | 4.1 | 5.5 | 5.3 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 653 百万円 13年 3月期 605 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 54,721,692 株 13年 3月期 54,714,565 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 224,676 | 82,798 | 36.9 | 1,513.09 |
| 13年 3月期 | 239,051 | 83,702 | 35.0 | 1,529.64 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 54,721,495 株 13年 3月期 54,720,051 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 7,252 | 1,330 | 12,424 | 16,539 |
| 13年 3月期 | 8,305 | 5,326 | 6,684 | 22,932 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 122,000 | 5,700 | 3,150 |
| 通期 | 255,000 | 12,800 | 6,600 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120 円 61 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社24社（間接保有会社2社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)サービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

食 品 事 業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社28社（うち海外12社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

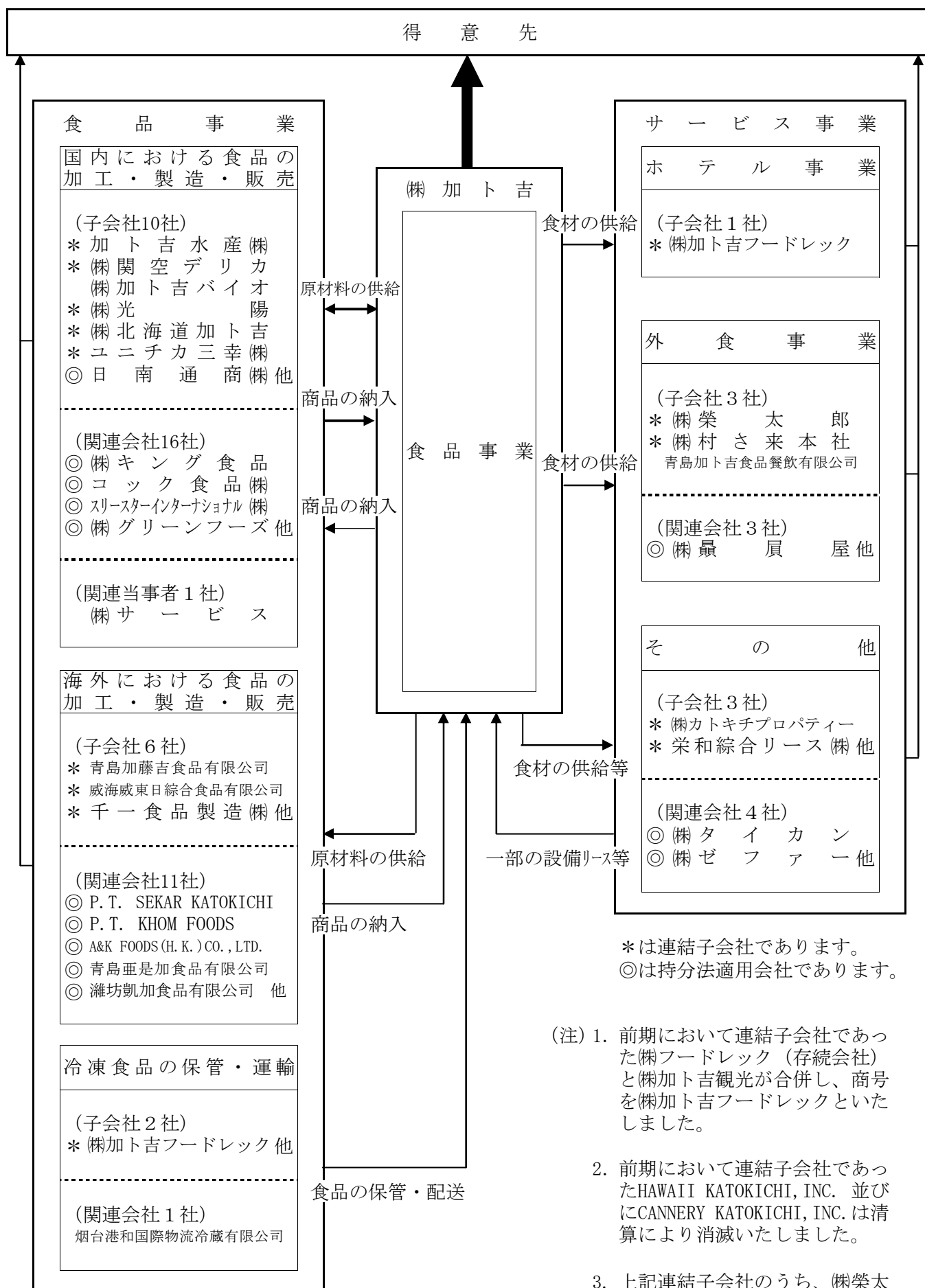
サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを運営しております。

② 外 食 事 業：子会社(株)榮太郎がレストランチェーン（直営65店舗、F C他7店舗）、子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営45店舗、F C529店舗）、関連会社(株)巖屋が居酒屋チェーン（直営61店舗、F C15店舗）を展開しております。

③ そ の 他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社4社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

【訂正後】

事業の系統図は次のとおりであります。



【訂正後】

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G S R21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル (G)」「スピード (S)」「レボリューション (R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に飛躍できる経営基盤を構築し、利益ある成長を続けるために、以下の施策に戦略的に取り組んでおります。

①連結重視の経営

関係会社の情報管理システムの構築並びに収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。また、グループ総合力強化の視点から経営資源の選択と集中を行うべく関係会社の整理・統合を進めております。

- ・平成13年4月1日、株式会社フードレック（存続会社）と株式会社加ト吉観光が合併し、商号を株式会社加ト吉フードレックに変更いたしました。
- ・HAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算いたしました。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業をさらに発展、強化させる成長戦略を推進し、日本を含め世界中の最良の原料を最適地において加工し、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくことがメーカーの使命と考えております。

③品質の向上と価格競争力の強化

衛生管理基準であるH A C C Pへの対応並びに品質保証の国際規格であるI S O 9000シリーズの取得を引き続き行い、より一層商品の品質向上を図ります。また、国際価格に対応するためにグローバルな視点で国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストダウンの追求と高付加価値商品の開発を目指し、消費者に信頼されるより大きな安全と安心をお届けすることに注力いたします。

④環境問題への対応

企業の果たすべき重要な社会的責任として環境にやさしい包装資材の研究、使用をさらに推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組み、企業市民として地域社会との共生を図りながら、地球環境の改善に貢献してまいります。

(4) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループが目標とする経営指標は有利子負債の削減により金融費用の軽減と中期継続的にR O E 8%の達成を考えております。（過去3年平均5.7%）

【訂正後】

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期のわが国経済は、IT不況が長引くなか米国同時多発テロの影響に加えて、株式市場の低迷や失業率の高まり、金融機関の不良債権処理問題が経済活動全体に影響を及ぼし、また、企業収益の低迷により、雇用・所得環境がますます悪化するなど景気は依然厳しい状況で推移致しました。

当社グループが関連する事業につきましても、消費者の低価格志向と販売競争の激化による低価格化がますます進み、依然として厳しい経営環境でありました。

このような状況下で、食品事業では、徹底した経費削減と物流体制の見直しを行い、全社的なローコスト体質の確立をすすめるとともに、重点販売商品の絞り込みによる拡販と地域に密着した販売活動を展開致しました。一方、サービス事業では、店舗を洋風から和風業態に店舗リニューアルするとともに、不採算店の閉鎖を進めました。

また、お客様に満足いただくためホテルの客室等の改修と接客サービスの向上に取組みました。この結果、売上高は前期比 0.6%増の 2,401億5百万円となりました。

利益面では、急激な為替変動と単価下落による影響を高付加価値商品の開発や為替予約等で対処してまいりましたが、サービス部門で営業環境が依然として厳しくまた、食品事業でも企業間の販売競争による販売費の増加と為替がさらに円安に進行したことにより、営業利益は前期比13.8%減の 105億69百万円、経常利益は前期比 2.8%減の 122億81百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損が前期より減少したため、前期比76.6%増の60億19百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前期比 0.7%増の 2,189億24百万円となり、営業利益は生産コスト低減を進めましたが、販売費の増加と為替の影響により、前期と比べ14億42百万円減の 100億90百万円となりました。

＜冷凍食品部門＞

冷凍食品部門は、家庭用では米飯、弁当、麺、惣菜の商品力強化と消費者キャンペーン等の販売促進活動を展開し、積極拡販した結果、「米飯」「魚フライ」が順調に売上を伸ばしました。業務用は、ユーザーの多様なニーズに対応した商品の充実並びに惣菜売場などでのメニュー提案を進めた結果、「エビフライ」「魚フライ」が順調に売上を伸ばしました。

＜冷凍水産品部門＞

冷凍水産品部門は主な取扱い商品である冷凍エビが、国内在庫過多などから総体的に軟調に推移したことにより、取り扱い高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましても、新たに鮭や近海魚（サバ・アジ等）を取り扱うなど積極的な拡販に努めましたが、消費の低迷から売上高は減少いたしました。

＜常温食品部門＞

常温食品部門のうち「無菌パック米飯」等の米飯類は、スーパー、コンビニエンスストア等の末端での営業活動と消費者キャンペーンを実施したことなどから引き続き顕著でありました。また、新たな具材入りのレトルト包装米飯「鶏ごぼうご飯」なども順調に売上を伸ばしました。めん類は即席麺「辛（シ）ラーメン」の広告宣伝等を展開したことから堅調に推移いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前期比 1.2%減の 211億81百万円となり、営業利益は同業種間の競争激化と店舗リニューアル費用が高み、前期と比べ1億87百万円減の 3億92百万円となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門は四国への観光客数が年々減少しているなかで、低価格志向やグループ化が顕著で厳しい経営環境でありました。観光香川の中心地「こんぴらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」はインターネットでの予約情報の提供等のサービスの向上と日帰り旅行者向け等への格安の企画やイベントを積極的に展開いたしました。

また、他のホテルにおいてもお客様に満足していただくためのメニュー作りや施設改善などを実施し、集客努力を行いました。

【訂正後】

＜外食部門＞

外食部門は、客単価の減少で厳しい経営環境の中、お客様のニーズに応えたメニュー作りやサービスの向上に努めてまいりました。また、店舗の業態変更や新業態への参入など積極的な営業活動と店舗展開をいたしました。

特に株式会社榮太郎では新しく6店舗の開店と4店舗の閉店を行い、また、5店舗を洋食部門から和食部門へ業態変更を行うなど、経営の効率化と積極的な店舗展開をいたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国景気の穏やかな回復を前提とした輸出主導の景気回復が期待されるものの、民需主導の自律的な回復には時間を要するものと思われまます。

当社グループといたしましては、食品事業において多様化する食のニーズに応えた商品の提案と生産・物流コストの低減を推進するとともに引き続き品質衛生管理体制の強化に努めてまいります。また、サービス事業におきましても、各ホテルの情報の一元化等による合理化の推進と、お客様に満足を提供できる店舗作りとメニュー開発に努めてまいります。

(2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が95億40百万円計上したものの、売上債権の増加や、長期借入金の返済による支出などにより、前期に比べ63億93百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末は165億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の収入は前期に比べ10億53百万円減少し、72億52百万円となりました。これは主に法人税等調整前当期純利益95億40百万円、資金の増減を伴わない減価償却費52億34百万円並びに、売上債権の減少に伴う資金の増加12億31百万円があったものの、法人税等の支払額66億98百万円などによるものであります。また、前年同期と比較して減少した要因は税金等調整前当期純利益の増加(11億97百万円)と売上債権の減少による収入の増加(68億65百万円)があったものの、仕入債務の減少による減少(64億46百万円)有価証券・投資有価証券評価損の減少(36億12百万円)、法人税等の支払額の増加(7億67百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の支出は前期に比べ39億95百万円増加し、13億30百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得及び売却による収支の影響額(46億80百万円)があったものの、定期預金の払戻しによる収入(10億29百万円)と投資有価証券の取得及び売却による収支の影響額(17億53百万円)などによるものであります。また、前年同期と比較して使用資金が減少した要因は投資有価証券の売却による収入の増加(24億44百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の支出は前期と比べ57億40百万円増加し、124億24百万円となりました。これは主に長期・短期借入金が107億30百万円減少したことなどによるものであります。また、前年同期との比較についても同様に長期・短期借入金の返済による使用資金の増加によるものであります。

【訂正後】

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|-----------------------------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| (資 産 の 部) | 224,676 | 100.0 | 239,051 | 100.0 | 14,374 |
| 流 動 資 産 | 95,409 | 42.5 | 99,365 | 41.6 | 3,956 |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 16,726 | | 23,602 | | 6,876 |
| 2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 45,746 | | 46,868 | | 1,122 |
| 3. 有 価 証 券 | 50 | | 50 | | 0 |
| 4. た な 卸 資 産 | 18,366 | | 17,817 | | 549 |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | 1,589 | | 1,541 | | 47 |
| 6. 営 業 外 受 取 手 形 | 1,483 | | - | | 1,483 |
| 7. 未 収 入 金 | 3,997 | | - | | 3,997 |
| 8. そ の 他 貸 倒 引 当 金 | 8,088 638 | | 10,051 567 | | 1,962 71 |
| 固 定 資 産 | 129,226 | 57.5 | 139,585 | 58.4 | 10,359 |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | 79,776 | 35.5 | 89,284 | 37.4 | 9,507 |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 | 36,217 | | 35,965 | | 252 |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 11,057 | | 12,023 | | 966 |
| (3) 工 具 器 具 備 品 | 866 | | 1,056 | | 189 |
| (4) 土 地 | 30,891 | | 39,723 | | 8,832 |
| (5) 建 設 仮 勘 定 | 743 | | 515 | | 227 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | 2,300 | 1.0 | 2,478 | 1.0 | 177 |
| (1) 連 結 調 整 勘 定 | 1,652 | | 2,198 | | 546 |
| (2) そ の 他 | 648 | | 280 | | 368 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | 47,149 | 21.0 | 47,823 | 20.0 | 673 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 23,794 | | 26,996 | | 3,201 |
| (2) 長 期 貸 付 金 | 10,796 | | 10,364 | | 432 |
| (3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等 | 1,173 | | 994 | | 179 |
| (4) 繰 延 税 金 資 産 | 3,086 | | 2,822 | | 263 |
| (5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 | 2,646 | | - | | 2,646 |
| (6) そ の 他 貸 倒 引 当 金 | 9,345 3,692 | | 9,178 2,532 | | 166 1,160 |
| 繰 延 資 産 | 40 | 0.0 | 99 | 0.0 | 59 |
| 1. 開 業 費 | - | | 6 | | 6 |
| 2. 新 株 発 行 費 | 22 | | 31 | | 8 |
| 3. 社 債 発 行 差 金 | 18 | | 62 | | 44 |
| 資 産 合 計 | 224,676 | 100.0 | 239,051 | 100.0 | 14,374 |

【訂正後】

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 139,000 | 61.9 | 151,778 | 63.5 | 12,778 |
| 流動負債 | 92,481 | 41.2 | 96,621 | 40.4 | 4,140 |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 32,569 | | 33,804 | | 1,234 |
| 2. 短期借入金 | 42,125 | | 49,849 | | 7,724 |
| 3. 一年内償還予定社債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 4. 未払金及び未払費用 | 5,955 | | 6,805 | | 850 |
| 5. 未払法人税等 | 1,170 | | 4,289 | | 3,118 |
| 6. 繰延税金負債 | 6 | | 24 | | 17 |
| 7. 賞与引当金 | 859 | | 332 | | 527 |
| 8. 設備支払手形 | 887 | | 808 | | 79 |
| 9. 営業外支払手形 | 4,566 | | - | | 4,566 |
| 10. その他の他 | 1,339 | | 708 | | 630 |
| 固定負債 | 46,518 | 20.7 | 55,156 | 23.1 | 8,637 |
| 1. 社債 | 20,800 | | 23,800 | | 3,000 |
| 2. 転換社債 | 120 | | 120 | | - |
| 3. 長期借入金 | 15,961 | | 18,840 | | 2,879 |
| 4. 繰延税金負債 | 1,955 | | 2,453 | | 498 |
| 5. 退職給付引当金 | 3,130 | | 2,999 | | 131 |
| 6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金 | 432 | | 491 | | 58 |
| 7. その他の他 | 4,118 | | 6,451 | | 2,333 |
| (少数株主持分) | 2,877 | 1.2 | 3,570 | 1.5 | 693 |
| (資本の部) | 82,798 | 36.9 | 83,702 | 35.0 | 903 |
| 資本金 | 34,002 | 15.1 | 34,002 | 14.2 | - |
| 資本準備金 | 34,135 | 15.2 | 34,135 | 14.3 | - |
| 再評価差額金 | 5,131 | 2.3 | - | - | 5,131 |
| 連結剰余金 | 20,670 | 9.2 | 16,334 | 6.8 | 4,335 |
| その他有価証券評価差額金 | 806 | 0.3 | - | - | 806 |
| 為替換算調整勘定 | 64 | 0.0 | 758 | 0.3 | 694 |
| 自己株式 | 7 | 0.0 | 12 | 0.0 | 4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 224,676 | 100.0 | 239,051 | 100.0 | 14,374 |

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕 | | 前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕 | | 増 減 金 額 |
|---------------------------------------|---|-------|---|-------|------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 240,105 | 100.0 | 238,735 | 100.0 | 1,370 |
| 売 上 原 価 | 199,593 | 83.1 | 197,205 | 82.6 | 2,388 |
| 売 上 総 利 益 | 40,511 | 16.9 | 41,530 | 17.4 | 1,018 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,941 | 12.5 | 29,264 | 12.3 | 677 |
| 営 業 利 益 | 10,569 | 4.4 | 12,265 | 5.1 | 1,695 |
| 営 業 外 収 益 | 3,860 | 1.6 | 2,711 | 1.2 | 1,149 |
| 1. 受 取 利 息 | 507 | | 604 | | 97 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 181 | | 119 | | 62 |
| 3. 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 5 | | 5 |
| 4. 受 取 手 数 料 | 267 | | - | | 267 |
| 5. 賃 貸 料 | 809 | | 530 | | 278 |
| 6. 持分法による投資利益 | 653 | | 605 | | 47 |
| 7. 為 替 差 益 | 569 | | - | | 569 |
| 8. そ の 他 | 871 | | 845 | | 26 |
| 営 業 外 費 用 | 2,148 | 0.9 | 2,345 | 1.0 | 197 |
| 1. 支 払 利 息 | 1,465 | | 1,744 | | 279 |
| 2. 社 債 発 行 費 償 却 | - | | 40 | | 40 |
| 3. 賃 貸 原 価 | 320 | | 202 | | 117 |
| 4. そ の 他 | 362 | | 357 | | 5 |
| 経 常 利 益 | 12,281 | 5.1 | 12,630 | 5.3 | 349 |
| 特 別 利 益 | 657 | 0.3 | 2,154 | 0.9 | 1,497 |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | 22 | | 4 | | 17 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 159 | | 1,005 | | 846 |
| 3. 持 分 変 動 利 益 | 476 | | 330 | | 146 |
| 4. 為 替 差 益 | - | | 814 | | 814 |
| 特 別 損 失 | 3,399 | 1.4 | 6,443 | 2.7 | 3,044 |
| 1. 前 期 損 益 修 正 損 | 40 | | - | | 40 |
| 2. 固 定 資 産 処 分 損 | 613 | | 186 | | 426 |
| 3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 48 | | 176 | | 128 |
| 4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 1,420 | | 5,032 | | 3,612 |
| 5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 1,061 | | 213 | | 848 |
| 6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | - | | 441 | | 441 |
| 7. そ の 他 | 215 | | 393 | | 178 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,540 | 4.0 | 8,342 | 3.5 | 1,197 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,177 | 1.8 | 6,435 | 2.7 | 2,258 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 650 | 0.3 | 1,517 | 0.6 | 866 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 5 | 0.0 | 14 | 0.0 | 20 |
| 当 期 純 利 益 | 6,019 | 2.5 | 3,409 | 1.4 | 2,609 |

【訂正後】

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|--------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
| | | (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 16,334 | 14,427 | 1,907 |
| 連結剰余金増加高 | | 15 | 174 | 158 |
| 1. 持分法適用会社増加による増加高 | | 7 | 87 | 79 |
| 2. 合併による増加高 | | - | 87 | 87 |
| 3. 連結子会社清算による増加高 | | 7 | - | 7 |
| 連結剰余金減少高 | | 1,699 | 1,676 | 22 |
| 1. 利益配当金 | | 1,641 | 1,641 | 0 |
| 2. 取締役賞与金 | | 30 | 35 | 5 |
| 3. 持分法適用会社減少による減少高 | | 27 | - | 27 |
| 当期純利益 | | <u>6,019</u> | 3,409 | <u>2,609</u> |
| 連結剰余金期末残高 | | <u>20,670</u> | 16,334 | <u>4,335</u> |

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|-------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------|
| | | (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 金 額 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 9,540 | 8,342 | 1,197 |
| 減価償却費 | | 5,234 | 5,295 | 60 |
| 長期前払費用・繰延資産等の償却費 | | 334 | 373 | 39 |
| 連結調整勘定償却額 | | 549 | 569 | 20 |
| 退職給与引当金の増減額(減少：) | | - | 2,337 | 2,337 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | | 120 | 2,885 | 2,765 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 1,226 | 529 | 1,755 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | | 527 | 86 | 613 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 688 | 724 | 35 |
| 支払利息 | | 1,465 | 1,744 | 279 |
| 為替差損益(差益：) | | 389 | 975 | 586 |
| 有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：) | | 111 | 834 | 723 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | | 1,420 | 5,032 | 3,612 |
| 持分法投資損益(利益：) | | 653 | 605 | 47 |
| 有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：) | | 590 | 181 | 409 |
| 持分変動利益 | | 476 | 330 | 146 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 1,231 | 5,634 | 6,865 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 261 | 2,152 | 1,891 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 1,433 | 5,012 | 6,446 |
| 役員賞与支払額 | | 30 | 38 | 8 |
| その他 | | 3,501 | 124 | 3,376 |
| 小 計 | | 14,693 | 15,063 | 370 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 744 | 912 | 167 |
| 利息の支払額 | | 1,487 | 1,739 | 252 |
| 法人税等の支払額 | | 6,698 | 5,931 | 767 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,252 | 8,305 | 1,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 148 | 28 | 119 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 1,029 | 601 | 427 |
| 有価証券の取得による支出 | | 52 | 5,150 | 5,097 |
| 有価証券の売却による収入 | | 52 | 5,150 | 5,097 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 5,572 | 4,055 | 1,517 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 892 | 32 | 859 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 4,736 | 6,230 | 1,494 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6,489 | 4,045 | 2,444 |
| 貸付けによる支出 | | 2,229 | 1,782 | 447 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,605 | 2,082 | 523 |
| その他 | | 339 | 8 | 331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,330 | 5,326 | 3,995 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の減少額 | | 3,174 | 4,331 | 1,156 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,157 | 5,922 | 2,765 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 10,713 | 5,208 | 5,505 |
| 自己株式の取得・売却による収支 | | 5 | 0 | 4 |
| 社債の償還による支出 | | - | 1,200 | 1,200 |
| 親会社による配当金の支出 | | 1,641 | 1,641 | 0 |
| 少数株主への配当金の支出 | | 45 | 29 | 15 |
| その他 | | 11 | 197 | 186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 12,424 | 6,684 | 5,739 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 109 | 59 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 6,393 | 3,646 | 2,746 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加 | | - | 1,267 | 1,267 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 22,932 | 25,311 | 2,379 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 16,539 | 22,932 | 6,393 |

【訂正後】

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|-------------|-----|---|---|
| (1) 連結子会社の数 | 13社 | 株式会社加ト吉フードレック 株式会社榮太郎 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ユニチカ三幸株式会社 | 株式会社カトキチプロパティー 栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 |
|-------------|-----|---|---|

前期において連結子会社であった株式会社加ト吉観光は連結子会社の株式会社フードレックとの合併により消滅したため、当期より連結子会社から除外しております。なお、存続会社株式会社フードレックは商号を株式会社加ト吉フードレックに変更いたしました。また、前期において連結子会社であったHAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算により消滅いたしました。

| | |
|-------------------|------------|
| (2) 主要な非連結子会社の名称等 | 株式会社加ト吉バイオ |
|-------------------|------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

| | | |
|-------------------|----|----------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社数 | 1社 | 日南通商株式会社 |
|-------------------|----|----------|

| | | | |
|-----------------|-----|--|--|
| (2) 持分法適用の関連会社数 | 12社 | 株式会社タイカン 株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 青島亜是加食品有限公司 株式会社グリーンフーズ | 株式会社キング食品 株式会社最眞屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 A&K FOODS (H. K.) CO., LTD. 濰坊凱加食品有限公司 |
|-----------------|-----|--|--|

株式会社京樽は出資比率の減少により、持分法の範囲から除外いたしました。濰坊凱加食品有限公司は重要性が認められるので新たに持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

| | |
|------------|--------------|
| 株式会社加ト吉バイオ | 株式会社カトキチトーヨー |
|------------|--------------|

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

【訂正後】

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司及び千一食品製造株式会社の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

| | | |
|---------|-------|--|
| 時価のあるもの | | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品

..... 主として総平均法による原価法

商品（水産品）

貯蔵品

..... 個別法による原価法

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉及びユニチカ三幸株式会社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

連結子会社株式会社榮太郎及び千一食品製造株式会社の建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外5社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社榮太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、翌期から費用処理しております。

【訂正後】

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額について、当社は「未払金及び未払費用」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払金及び未払費用」に含まれている金額は517百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 〃 |
| 金利スワップ | 借入金 |

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

【訂正後】

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当期末時価評価額との差額 △1,035百万円及び持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額△17百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に240百万円を、「少数株主持分」に△6百万円を、「その他有価証券評価差額金」に△806百万円をそれぞれ計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

| | (当期) | (前期) |
|------------------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 52,345 百万円 | 50,328 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保資産 | | |
| 現金及び預金 | 45 百万円 | - 百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,863 | 8,204 |
| 機械装置及び運搬具 | 839 | 792 |
| 工具器具備品 | 9 | 7 |
| 土地 | 3,600 | 5,549 |
| 投資有価証券 | - | 241 |
| 合計 | 8,357 | 14,795 |
| 担保付債務 | | |
| 長期借入金 | 2,837 百万円 | 7,534 百万円 |
| 短期借入金 | 1,255 | 1,424 |
| 合計 | 4,092 | 8,959 |
| 3. 保証債務 | 8,768 百万円 | 8,280 百万円 |
| 4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額 | 60 百万円 | 60 百万円 |
| 5. 受取手形割引高 | 6,174 百万円 | 4,752 百万円 |
| 6. 期末日満期手形 | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|---------|-----------|
| 受取手形 | 397 百万円 |
| 営業外受取手形 | 40 百万円 |
| 支払手形 | 2,345 百万円 |
| 設備支払手形 | 35 百万円 |
| 営業外支払手形 | 66 百万円 |

7. 事業用土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

【訂正後】

| | | |
|--------------|-------|------------|
| ・ 再評価を行った年月日 | | 平成14年3月31日 |
| ・ 再評価前の帳簿価額 | | 15,133 百万円 |
| ・ 再評価後の帳簿価額 | | 6,801 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | (当期) | (前期) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの | | |
| 運賃 | 6,453 百万円 | 6,097 百万円 |
| 保管料 | 1,995 | 1,850 |
| 従業員給与手当 (賞与含む) | 6,460 | 6,861 |
| 減価償却費 | 1,242 | 1,321 |
| 貸倒引当金繰入額 | 206 | 38 |
| 退職給付費用 | 404 | 379 |
| 賞与引当金繰入額 | 478 | 109 |
| 連結調整勘定償却額 | 549 | 569 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 431 百万円 | 427 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | (当期) | (前期) |
|-------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 16,726 百万円 | 23,602 百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金等 | △186 | △669 |
| 現金及び現金同等物 | 16,539 | 22,932 |

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 食品事業 | サービス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 218,924 | 21,181 | 240,105 | - | 240,105 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,901 | 618 | 2,520 | (2,520) | - |
| 計 | 220,826 | 21,800 | 242,626 | (2,520) | 240,105 |
| 営業費用 | 210,735 | 21,407 | 232,143 | (2,607) | 229,535 |
| 営業利益 | 10,090 | 392 | 10,482 | 86 | 10,569 |
| 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 117,427 | 62,354 | 179,782 | 44,893 | 224,676 |
| 減価償却費 | 3,431 | 1,162 | 4,593 | 640 | 5,234 |
| 資本的支出 | 3,769 | 1,529 | 5,298 | 225 | 5,523 |

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| | 食品事業 | サービス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 217,298 | 21,436 | 238,735 | - | 238,735 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 497 | 647 | 1,145 | (1,145) | - |
| 計 | 217,796 | 22,084 | 239,880 | (1,145) | 238,735 |
| 営業費用 | 206,263 | 21,504 | 227,768 | (1,298) | 226,469 |
| 営業利益 | 11,533 | 579 | 12,112 | 152 | 12,265 |
| 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 113,174 | 70,451 | 183,625 | 55,426 | 239,051 |
| 減価償却費 | 3,324 | 1,314 | 4,638 | 656 | 5,295 |
| 資本的支出 | 9,335 | 766 | 10,101 | 86 | 10,187 |

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|--------|---------------------------|
| 食品事業 | 冷凍食品 調理冷凍食品、冷凍野菜 |
| | 冷凍水産品 エビ、魚類 |
| | 常温食品等 無菌パック米飯、米、弁当 |
| | 運 送 冷凍食品等の運送 |
| | 倉 庫 冷凍食品等の保管 |
| サービス事業 | ホ テ ル |
| | 外 食 産 業 レストラン、居酒屋 |
| | 不 動 産 業 等 不動産賃貸 |
| | 金 融 業 有価証券運用 |
| | リ-ス-ン 外 業 製造機械、OA機器 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【訂正後】

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|----------------|-----------|-----------|
| < 取得価額相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,658 百万円 | 2,281 百万円 |
| 工具器具備品 | 1,108 | 1,126 |
| その他の | 397 | 396 |
| 合計 | 4,165 | 3,804 |
| < 減価償却累計額相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,618 百万円 | 1,348 百万円 |
| 工具器具備品 | 425 | 624 |
| その他の | 141 | 143 |
| 合計 | 2,185 | 2,116 |
| < 期末残高相当額 > | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,040 百万円 | 932 百万円 |
| 工具器具備品 | 683 | 502 |
| その他の | 256 | 253 |
| 合計 | 1,980 | 1,688 |

未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-------|---------|---------|
| 1 年 内 | 635 百万円 | 610 百万円 |
| 1 年 超 | 1,344 | 1,077 |
| 合計 | 1,980 | 1,688 |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-------|--------|---------|
| 1 年 内 | 97 百万円 | 121 百万円 |
| 1 年 超 | 110 | 171 |
| 合計 | 208 | 293 |

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

| (当期) | (前期) |
|---------|---------|
| 807 百万円 | 726 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| 未経過リース料 | (当期) | (前期) |
|---------|--------|--------|
| 1 年 内 | 15 百万円 | 18 百万円 |
| 1 年 超 | 12 | 27 |
| 合計 | 27 | 46 |

【訂正後】

(加ト吉)

(関連当事者との取引)

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---|--------------|-------------|------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 サービス | 香川県 観音寺市 | 百万円 45 | ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業 | 当社役員 加藤義和 直接86.7% | - | 石油類 の購入 | ガソリン 等の燃料 購入 | 百万円 532 | 未払金 | 百万円 74 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----------|--------------|------------|------------------|----------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 株式会社 タイカン | 神戸市 中央区 | 百万円 1,408 | 音響機器 の販売並 びにリース 業 | 所有 直接13.2% | 兼任2名 | - | 債務保証 | 百万円 2,500 | - | 百万円 - |
| | | | | | | | | 保証料の 受入れ | 百万円 10 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---|--------------|-------------|------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 サービス | 香川県 観音寺市 | 百万円 45 | ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業 | 当社役員 加藤義和 直接86.7% | - | 石油類 の購入 | ガソリン 等の燃料 購入 | 百万円 518 | 未払金 | 百万円 80 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----------|--------------|------------|------------------|----------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 株式会社 タイカン | 神戸市 中央区 | 百万円 1,408 | 音響機器 の販売並 びにリース 業 | 所有 直接13.2% | 兼任2名 | - | 債務保証 | 百万円 4,500 | - | 百万円 - |
| | | | | | | | | 保証料の 受入れ | 百万円 14 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タイカンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

【訂正後】
(税効果会計関係)

(加ト吉)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | (当期) | (前期) |
|----------------------------------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 783 百万円 | 212 百万円 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 224 | 149 |
| | 未払事業税否認額 | 94 | 381 |
| | 連結子会社間の未実現利益 | 348 | 420 |
| | その他 | 138 | 377 |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,589</u> | <u>1,541</u> |
| 繰延税金負債 | 貸倒引当金の減額修正 | 6 | 24 |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>6</u> | <u>24</u> |
| (2) 固定 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 181 百万円 | 175 百万円 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,016 | 894 |
| | 連結子会社間の未実現利益 | 300 | 270 |
| | 連結子会社繰越欠損金 | 1,376 | 580 |
| | 投資有価証券評価減額 | - | 989 |
| | その他 | 350 | 263 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>3,225</u> | <u>2,822</u> |
| | 繰延税金負債との相殺額 | 138 | - |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>3,086</u> | <u>2,822</u> |
| 繰延税金負債 | 貸倒引当金の減額修正 | - | 25 |
| | 固定資産圧縮積立金 | 48 | 48 |
| | 特別償却準備金 | 83 | 118 |
| | 子会社の資産の評価差額金 | 1,536 | 2,041 |
| | その他 | 425 | 218 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>2,093</u> | <u>2,453</u> |
| | 繰延税金資産との相殺額 | 138 | - |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>1,955</u> | <u>2,453</u> |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額 | | 3,357 | 3,171 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

| | (当期) | (前期) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率 | 41.7 % | 41.7 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 2.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8 | 0.5 |
| 住民税均等割等 | 1.0 | 1.1 |
| 連結調整勘定償却 | 2.4 | 2.8 |
| 子会社欠損金等の税効果 | 2.3 | 4.6 |
| 持分法による投資利益 | <u>2.9</u> | 2.9 |
| 連結上の貸倒引当金の減額修正 | - | 16.4 |
| その他 | <u>3.9</u> | 2.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>37.0</u> | <u>59.0</u> |

【訂正後】
 (有価証券関係)
 当期(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|--------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,350 | 4,364 | 1,013 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 50 | 50 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,400 | 4,414 | 1,014 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,114 | 6,318 | 1,796 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 1,524 | 1,271 | 253 |
| | 小計 | 9,639 | 7,589 | 2,049 |
| 合計 | | 13,040 | 12,004 | 1,035 |

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,418百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,869 | 159 | 47 |

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------------------|------------|----|
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 3,679 | |
| 非上場転換社債 | 15 | |
| 非上場新株引受権付社債 | 1,401 | |
| 非上場外国株式 | 147 | |
| 非上場外国債券 | 0 | |
| 合計 | 5,243 | |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|------|---------|----------|------|
| (債券) | | | | |
| 社債 | 750 | 666 | - | - |
| その他 | 51 | 0 | - | - |
| 合計 | 801 | 666 | - | - |

前期(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,765 | 495 | 156 |

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------------------|------------|----|
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 3,736 | |
| 非上場転換社債 | 15 | |
| 非上場新株引受権付社債 | 1,806 | |
| 中期国債ファンド | 50 | |
| 非上場外国債券 | 1 | |
| 合計 | 5,610 | |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|-------|---------|----------|------|
| (債券) | | | | |
| 社債 | 1,806 | 15 | - | - |
| その他 | 1 | 0 | - | - |
| 合計 | 1,807 | 15 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | | | |
|-----------|---------------------------|-----------------------|-----------|----|-----------------------|------|-----------|----|----------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 |
| | | | うち 1年超 | | | | うち 1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動 | - | - | - | - | 593 | 593 | - | - |
| | 合計 | - | - | - | - | 593 | 593 | - | - |

(注)

| 当 期 (平成14年3月31日現在) | 前 期 (平成13年3月31日現在) |
|--|--|
| 1. - | 1. 時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | 2. 同左 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は7年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|-------|-------|
| イ. 退職給付債務 | 4,229 | 3,917 |
| ロ. 年金資産 | 930 | 990 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,298 | 2,927 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 91 | 72 |
| ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 3,207 | 2,999 |
| ト. 退職給付引当金 | 3,207 | 2,999 |

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 |
|--------------------------|-----|-------|
| イ. 勤務費用 | 698 | 644 |
| ロ. 利息費用 | 84 | 84 |
| ハ. 期待運用収益 | 14 | 13 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | 441 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 25 | - |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 742 | 1,156 |

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当期 | 前期 |
|-------------------|--|-------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.5%～3.0% | 3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.0% | 同左 |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 4年～5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。) | 同左 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | - | 期首退職給付債務を当期に一括処理いたしました。 |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期 | 前 期 |
|----------------|---|---|
| | (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日) | (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月 31 日) |
| 冷 凍 食 品 部 門 | 81,125 | 76,076 |
| 常 温 食 品 部 門 他 | 16,014 | 14,070 |
| 食 品 事 業 | 97,139 | 90,146 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期 | 前 期 |
|----------------|---|---|
| | (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日) | (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月 31 日) |
| 冷 凍 食 品 部 門 | 140,848 | 139,193 |
| 冷 凍 水 産 品 部 門 | 37,608 | 40,780 |
| 常 温 食 品 部 門 他 | 40,467 | 37,325 |
| 食 品 事 業 | 218,924 | 217,298 |
| サ ー ビ ス 事 業 | 21,181 | 21,436 |
| 合 計 | 240,105 | 238,735 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔 TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 203,172 | 0.3 | 8,672 | 9.7 | 9,919 | 4.9 |
| 13年 3月期 | 202,534 | 8.0 | 9,604 | 0.3 | 10,427 | 4.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 5,007 | 15.4 | 91.51 | - | - | 5.0 | 5.9 | 4.9 |
| 13年 3月期 | 5,922 | 31.1 | 108.23 | - | - | 6.0 | 6.3 | 5.1 |

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 54,721,692 株 13年 3月期 54,724,329 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 14年 3月期 | 30.00 | 15.00 | 15.00 | 1,641 | 32.8 | 1.6 |
| 13年 3月期 | 30.00 | 15.00 | 15.00 | 1,641 | 27.7 | 1.6 |

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|------|----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 168,440 | 100,354 | 59.6 | 1,833.91 | | |
| 13年 3月期 | 170,004 | 101,652 | 59.8 | 1,857.54 | | |

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 54,721,495株 13年 3月期 54,724,329株

期末自己株式数 14年 3月期 2,834株 13年 3月期 4,278株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 103,000 | 4,700 | 2,700 | 15.00 | - | - |
| 通 期 | 216,000 | 10,300 | 5,700 | - | 15.00 | 30.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|-------------------|-----|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | 168,440 | % | 170,004 | % | 1,564 |
| 流動資産 | | 79,236 | 47.1 | 78,410 | 46.1 | 825 |
| 1. 現金及び預金 | | 11,969 | | 16,215 | | 4,246 |
| 2. 受取手形 | | 1,235 | | 4,179 | | 2,944 |
| 3. 売掛金 | | 42,158 | | 39,949 | | 2,209 |
| 4. 商品 | | 9,910 | | 9,202 | | 708 |
| 5. 製品 | | 2,298 | | 2,504 | | 205 |
| 6. 原材料 | | 605 | | 673 | | 68 |
| 7. 仕掛品 | | 4 | | 13 | | 8 |
| 8. 貯蔵品 | | 6 | | 7 | | 0 |
| 9. 前渡金 | | 64 | | 9 | | 55 |
| 10. 前払費用 | | 77 | | 75 | | 1 |
| 11. 繰延税金資産 | | 1,117 | | 746 | | 371 |
| 12. 未収入金 | | 4,438 | | 2,288 | | 2,150 |
| 13. 短期貸付金 | | 3,200 | | 2,024 | | 1,175 |
| 14. 営業外受取手形 | | 1,314 | | - | | 1,314 |
| 15. 自己株式 | | - | | 12 | | 12 |
| 16. その他の他金 | | 1,188 | | 986 | | 202 |
| 貸倒引当金 | | 356 | | 477 | | 121 |
| 固定資産 | | 89,185 | 52.9 | 91,531 | 53.9 | 2,345 |
| 1. 有形固定資産 | | 28,940 | 17.2 | 31,951 | 18.8 | 3,011 |
| (1) 建物 | | 12,784 | | 10,630 | | 2,154 |
| (2) 構築物 | | 573 | | 513 | | 59 |
| (3) 機械及び装置 | | 5,546 | | 6,275 | | 728 |
| (4) 車両運搬具 | | 116 | | 120 | | 3 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 306 | | 193 | | 113 |
| (6) 土地 | | 9,566 | | 13,991 | | 4,424 |
| (7) 建設仮勘定 | | 45 | | 227 | | 182 |
| 2. 無形固定資産 | | 59 | 0.0 | 73 | 0.1 | 14 |
| (1) 借地権 | | 6 | | 19 | | 13 |
| (2) ソフトウェア | | 17 | | 18 | | 0 |
| (3) 電話加入権 | | 35 | | 35 | | 0 |
| 3. 投資その他の資産 | | 60,186 | 35.7 | 59,506 | 35.0 | 679 |
| (1) 投資有価証券 | | 8,143 | | 8,486 | | 342 |
| (2) 関係会社株式 | | 33,550 | | 34,939 | | 1,389 |
| (3) 出資金 | | 104 | | 190 | | 85 |
| (4) 関係会社出資金 | | 2,248 | | 1,817 | | 431 |
| (5) 長期貸付金 | | 783 | | 575 | | 208 |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 8,975 | | 9,442 | | 466 |
| (7) 破産・更生債権等 | | 1,072 | | 745 | | 327 |
| (8) 長期前払費用 | | 83 | | 95 | | 12 |
| (9) 繰延税金資産 | | 1,693 | | 1,695 | | 2 |
| (10) 再評価に係る繰延税金資産 | | 3,090 | | - | | 3,090 |
| (11) 保証金 | | 484 | | 485 | | 1 |
| (12) 長期未収入金 | | 2,770 | | 2,770 | | - |
| (13) その他の他金 | | 1,198 | | 1,357 | | 159 |
| 貸倒引当金 | | 4,014 | | 3,095 | | 918 |
| 繰延資産 | | 18 | 0.0 | 62 | 0.0 | 44 |
| 1. 社債発行差金 | | 18 | | 62 | | 44 |
| 資産合計 | | 168,440 | 100.0 | 170,004 | 100.0 | 1,564 |

【訂正後】

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|-------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | 68,086 | 40.4 | 68,351 | 40.2 | 265 |
| 流 動 負 債 | 45,202 | 26.8 | 42,502 | 25.0 | 2,700 |
| 1. 支 払 手 形 | 10,995 | | 13,104 | | 2,108 |
| 2. 輸 入 引 受 手 形 | 585 | | 679 | | 93 |
| 3. 買 掛 金 | 20,796 | | 19,434 | | 1,362 |
| 4. 一 年 内 償 還 予 定 社 債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 5. 未 払 金 | 2,984 | | 3,634 | | 650 |
| 6. 未 払 費 用 | 413 | | 948 | | 535 |
| 7. 未 払 法 人 税 等 | 930 | | 3,976 | | 3,046 |
| 8. 預 り 金 | 118 | | 106 | | 11 |
| 9. 前 受 収 益 | 46 | | 46 | | 0 |
| 10. 賞 与 引 当 金 | 510 | | - | | 510 |
| 11. 設 備 支 払 手 形 | 231 | | 328 | | 97 |
| 12. 営 業 外 支 払 手 形 | 3,723 | | - | | 3,723 |
| 13. そ の 他 | 866 | | 242 | | 623 |
| 固 定 負 債 | 22,883 | 13.6 | 25,849 | 15.2 | 2,965 |
| 1. 社 債 | 20,000 | | 23,000 | | 3,000 |
| 2. 退 職 給 付 引 当 金 | 2,173 | | 2,135 | | 37 |
| 3. そ の 他 | 710 | | 713 | | 3 |
| (資 本 の 部) | 100,354 | 59.6 | 101,652 | 59.8 | 1,298 |
| 資 本 金 | 34,002 | 20.2 | 34,002 | 20.0 | - |
| 資 本 準 備 金 | 34,135 | 20.3 | 34,135 | 20.1 | - |
| 利 益 準 備 金 | 1,796 | 1.1 | 1,711 | 1.0 | 85 |
| 再 評 価 差 額 金 | 4,321 | 2.6 | - | - | 4,321 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | 35,054 | 20.8 | 31,803 | 18.7 | 3,250 |
| 1. 特 別 償 却 準 備 金 | 167 | | 178 | | 11 |
| 2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 21 | | 21 | | - |
| 3. 株 式 消 却 積 立 金 | 4,262 | | 4,262 | | - |
| 4. 別 途 積 立 金 | 25,100 | | 21,000 | | 4,100 |
| 5. 当 期 未 処 分 利 益 | 5,502 | | 6,340 | | 838 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 305 | 0.2 | - | - | 305 |
| 自 己 株 式 | 7 | 0.0 | - | - | 7 |
| 負 債 資 本 合 計 | 168,440 | 100.0 | 170,004 | 100.0 | 1,564 |

【訂正後】

(2)損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | | 前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 増 減 金額 |
|----------------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 203,172 | 100.0 | 202,534 | 100.0 | 637 |
| 売 上 原 価 | 174,475 | 85.9 | 173,285 | 85.6 | 1,190 |
| 売 上 総 利 益 | 28,696 | 14.1 | 29,248 | 14.4 | 552 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,024 | 9.8 | 19,644 | 9.7 | 379 |
| 営 業 利 益 | 8,672 | 4.3 | 9,604 | 4.7 | 932 |
| 営 業 外 収 益 | 2,622 | 1.3 | 2,205 | 1.1 | 417 |
| 1. 受 取 利 息 | 244 | | 295 | | 50 |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 12 | | 56 | | 44 |
| 3. 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 5 | | 5 |
| 4. 受 取 配 当 金 | 358 | | 286 | | 72 |
| 5. 受 取 手 数 料 | 149 | | - | | 149 |
| 6. 賃 貸 料 | 1,191 | | 1,171 | | 20 |
| 7. そ の 他 | 666 | | 390 | | 276 |
| 営 業 外 費 用 | 1,375 | 0.7 | 1,382 | 0.7 | 6 |
| 1. 支 払 利 息 | 5 | | 11 | | 5 |
| 2. 社 債 利 息 | 474 | | 474 | | - |
| 3. 賃 貸 原 価 | 681 | | 683 | | 2 |
| 4. そ の 他 | 214 | | 213 | | 1 |
| 経 常 利 益 | 9,919 | 4.9 | 10,427 | 5.1 | 508 |
| 特 別 利 益 | 84 | 0.0 | 2,711 | 1.3 | 2,627 |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | 25 | | - | | 25 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 58 | | 211 | | 152 |
| 3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | | 2,500 | | 2,500 |
| 特 別 損 失 | 1,416 | 0.7 | 2,515 | 1.2 | 1,098 |
| 1. 固 定 資 産 処 分 損 | 71 | | 52 | | 19 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | - | | 132 | | 132 |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 572 | | 93 | | 479 |
| 4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | - | | 1,878 | | 1,878 |
| 5. 貸 倒 損 失 | 26 | | - | | 26 |
| 6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 640 | | - | | 640 |
| 7. そ の 他 | 104 | | 358 | | 253 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 8,586 | 4.2 | 10,623 | 5.2 | 2,036 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,729 | 1.8 | 5,934 | 2.9 | 2,205 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 150 | 0.1 | 1,234 | 0.6 | 1,084 |
| 当 期 純 利 益 | 5,007 | 2.5 | 5,922 | 2.9 | 915 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 1,315 | | 1,320 | | 5 |
| 中 間 配 当 額 | 820 | | 820 | | 0 |
| 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 | - | | 82 | | 82 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 5,502 | | 6,340 | | 838 |

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------|
| | 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 金 額 | 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 金 額 | 金 額 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 5,502 | 6,340 | 838 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | 52 | 11 | 41 |
| 2. 株式消却積立金取崩額 | 4,262 | - | 4,262 |
| 合 計 | 9,817 | 6,351 | 3,465 |
| 利 益 処 分 額 | | | |
| 1. 利 益 準 備 金 | - | 85 | 85 |
| 2. 利 益 配 当 金 (1株当たり配当金) | 820 (普通配当 15円00銭) | 820 (普通配当 15円00銭) | 0 |
| 3. 取 締 役 賞 与 金 | 26 | 30 | 3 |
| 4. 別 途 積 立 金 | 7,500 | 4,100 | 3,400 |
| 合 計 | 8,347 | 5,036 | 3,310 |
| 次 期 繰 越 利 益 金 | 1,470 | 1,315 | 155 |

株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4～17年 |

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 繰延資産として計上し、社債償還期間に亘り均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌期から費用処理しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払費用」に含まれている金額は517百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 〃 |

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当期末時価評価額との差額524百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に218百万円を「その他有価証券評価差額金」に305百万円をそれぞれ計上しております。

2. 貸借対照表

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

[注 記 情 報]

(貸借対照表関係)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,379 百万円 | 5,265 百万円 |
| 未収入金 | 1,844 | 1,448 |
| 短期貸付金 | 2,995 | 1,639 |
| 支払手形 | 1,661 | 2,452 |
| 買掛金 | 3,256 | 3,186 |
| 営業外支払手形 | 350 | - |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,958 百万円 | 24,223 百万円 |
| 3. 担保資産 | | |
| 土 地 | - 百万円 | 229 百万円 |
| 4. 保証債務 | 15,321 百万円 | 32,649 百万円 |
| 5. 指導念書等の差入れの 対象となる債務の額 | 2,335 百万円 | 4,060 百万円 |
| 6. 受取手形割引高 | 6,304 百万円 | 5,180 百万円 |
| 7. 期末日満期手形の会計処理 | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|---------|-----------|
| 受 取 手 形 | 291 百万円 |
| 営業外受取手形 | 40 百万円 |
| 支 払 手 形 | 1,997 百万円 |
| 設備支払手形 | 1 百万円 |
| 営業外支払手形 | 66 百万円 |

8. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・ 再評価前の帳簿価額 13,564 百万円
- ・ 再評価後の帳簿価額 6,152 百万円

(損益計算書関係)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 当期商品仕入高 | 21,871 百万円 | 19,796 百万円 |
| 当期外注商品仕入高 | 20,108 | 22,769 |
| 当期製品製造原価 （原材料仕入高） | 2,287 | 2,266 |
| 受取利息 | 207 | 230 |
| 受取配当金 | 279 | 249 |
| 受取手数料 | 5 | - |
| 賃貸料 | 437 | 682 |
| 雑収入 | 256 | 285 |
| 2. 研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 431 百万円 | 427 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当 期 | | | 前 期 | | |
|----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械及び装置 | 465 | 293 | 171 | - | - | - |
| 工具器具及び備品 | 378 | 178 | 200 | 668 | 392 | 276 |
| その他 | 189 | 52 | 136 | 655 | 288 | 367 |
| 合計 | 1,033 | 524 | 508 | 1,324 | 680 | 643 |

(注) 前期まで「その他」に含めて掲記しておりました「機械及び装置」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている金額は、取得価額相当額 473百万円、減価償却累計額相当額 248百万円、期末残高相当額 225百万円であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | 当期 | 前期 |
|-------|---------|---------|
| 1 年 内 | 165 百万円 | 206 百万円 |
| 1 年 超 | 342 | 437 |
| 計 | 508 | 643 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

| 当期 | 前期 |
|---------|---------|
| 245 百万円 | 256 百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|-------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | 5,065 | 3,824 | 1,241 | 5,065 | 3,566 | 1,499 |
| 関連会社株式 | 1,047 | 3,580 | 2,532 | 1,047 | 5,492 | 4,444 |
| 合計 | 6,113 | 7,404 | 1,291 | 6,113 | 9,058 | 2,945 |

連結子会社が保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|-----|-----|-----------------------|-----|-----|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社株式 | 29 | 444 | 414 | 29 | 662 | 632 |
| 合計 | 29 | 444 | 414 | 29 | 662 | 632 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | 当期 | 前期 |
|--------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 783 百万円 | 212 百万円 |
| | 未払事業税否認額 | 77 | 363 |
| | その他 | 256 | 169 |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,117</u> | <u>746</u> |
| (2) 固定 | | | |
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 743 百万円 | - 百万円 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 769 | 749 |
| | 関係会社株式評価損 | - | 783 |
| | その他有価証券評価差額金 | 218 | - |
| | その他 | 63 | 301 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>1,794</u> | <u>1,834</u> |
| | 繰延税金負債との相殺額 | <u>101</u> | <u>138</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>1,693</u> | <u>1,695</u> |
| 繰延税金負債 | 特別償却準備金 | 82 | 119 |
| | その他 | 19 | 19 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>101</u> | <u>138</u> |
| | 繰延税金資産との相殺額 | <u>101</u> | <u>138</u> |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>-</u> | <u>-</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

| | 当期 | 前期 |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率 | 41.7 % | 41.7 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 1.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | 0.4 |
| 住民税均等割等 | 0.6 | 0.4 |
| その他 | 1.2 | 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>41.7</u> | <u>44.2</u> |